[調査] エコノミストの労働市場*
——個票にもとづく分析——

はじめに

労働市場が，市場機構の中で重要な位置を占めていることは，エコノミストのよく認識するところであり，彼等はこれまで労働市場について理論的に，また実証的に多くの研究を積み重ねてきた。ところが，エコノミスト自身の労働市場については，アメリカ合衆国では *American Economic Review* などに時としてその検討が行われ，あるいはエコノミストを含む大学教員についての労働市場の分析が行われたりしているが，一般的な労働市場の分析に比しては十分なものとはいいがたいように思われる。そして，わが国においては，エコノミストの労働市場の研究は皆無である[1]。

エコノミストには，大学で経済についての教育・研究を行っている人々の他に，官庁・銀行・会社などで研究・調査を行っている人々がある。このうち前者については，大学職員録刊行会編『全国大学職員録』広潤社によって，個々のエコノミストを把握することができる。しかし，後者を把握することは困難である。そこで，われわれは，分析の対象を大学(短期大学を除く)で経済学関係の教科を担当している教員に限定し，エコノミストの労働市場についての分析を行うことにする。

われわれは，まず，さきの『全国大学職員録』1959年版(1959年発行)，1963年版(1964年発行)，1969年版(1968年発行)，1974年版(1973年発行)，1979年版(1978年発行)により1958年5月31日，1963年4月～5月31日，1968年5月～6月30日，1973年6月30日，1978年6月30日における大学教員としてのエコノミストの個票を作成した[2]。

われわれは，これらのデータにより，①対象とする時点でのエコノミストの経済学関係担当科目の担当状況・大学別所属状況・出身大学・年齢分布などの共時的・通時的分析，および1978年での学会所属状況などの分析を行った。また②以上のデータによりエコノミストの市場への参入・大学間の移動・市場よりの退出についての分析を行った。それとともに，③ ①，②の分析を他のデータ(主として通時的データ)と突合せて，エコノミスト労働市場での需給調整状況，そのワーキングの実態を検討する前提として，大学および大学院における経済学教育への需要，私立大学の経済行動，エコノミストへの

＊ この研究には，1980年度文部省科学研究費(研究課題番号553005「経済学研究者についての労働市場の分析」)の援助をえた。この研究においては，多数の個票の作成を必要とした。個票作成のための基礎資料の所在調査および収集には，一橋大学経済研究所資料調査室・宮地幹夫助手の，個票作成作業では同統計係・原広和氏の，また個票の電算機処理においては同電算機室・野島教之助手の協力・援助をえた。また，われわれの1981年度理論・計量経済学会における研究報告に対し，西川俊作教授のコメントをえた。記して深く感謝の意を表したい。

1) アメリカ合衆国における研究については，R. B. Freeman: *The Market for College-Trained Manpower*, 1971, W. L. Hansen, H. B. Newburger, F. J. Schroeder, D. C. Stapleton, and D. J. Young Day: "Forecasting the Market for New Ph. D. Economists," *American Economic Review*, Vol. 70, 1980, pp. 49-63などを参照されたい。これらを含めその他の研究については，畑中康一「経済学研究者市場の分析——理論的分析」関東学院経済学会研究論集『経済系』第127集，1981年3月，pp. 31-38におけるサーベイを参照されたい。

日本の大学教員市場の研究には，新堀通也『日本の大学教授市場——学閥の研究』1965，新堀通也『日本の学界』1978，新堀通也編著『学者の世界』1981，William K. Cummings (岩内亮一・友田泰正訳)『日本の大学教授』1972がある。これら日本に関する研究は，社会学的観点からのものであり，われわれがここころみようとしている経済学的観点からの分析とはやや異った視点からの検討である。

2) 『全国大学職員録』は，それが発行された時期により，その発行年と表題に付された○○年版の数値とが同一となる場合もあるし，また異る場合もある。われわれは，1979年版——それは1978年6月30日現在の事実を示す——を基点として，それより5年おきに遡ってエコノミストを把握しようとした。したがって，5年おきの事実を示す『全国大学職員録』が資料として選ばれた。利用できる資料では1957年の事実まで遡ることができる。そこで，個票作成上われわれの問題とする最も過去の時点は1958年となる。

労働需要およびその労働供給，エコノミスト労働需給の動学的調整について理論的に検討した。そして，④以上の検討の上に立って，エコノミスト労働市場の需給調整の実証的分析を行った。

しかし，ここでは紙数の制約のため，①の分析を，極めて限定された形でしか示すことができない。他の部分については，別の機会に発表したい[3]。

1 個票の作成

まず，エコノミストに関する個票の作成の仕方について説明しておく。『全国大学職員録』は，全国の大学に所属する大学教員について，その所属大学・所属学部・地位・学位・氏名・生年・出身大学・担当科目についての情報を提供している。もっとも初期に遡ると生年についての情報が与えられていない。そこで，後に述べるその他の情報・資料も利用し，以上の情報を個々のエコノミストについて獲得し，個票化する作業を行った。

われわれは，まず，1978年6月30日時点に存在するエコノミストについて上記の情報を個票化した。そして，この時点に関しては，以上の情報の他に，経済学関係10学会のこの時点に近い時点で作成された学会名簿より学会所属状況についての情報をえ，これを附加して個票を作成した。選ばれた経済学関係10学会およびその学会名簿作成時点は次のようである。理論・計量経済学会(1978年度)，金融学会(1978年11月現在)，日本財政学会(1979年1月30日現在)，日本経済政策学会(1976年11月1日現在)，経済理論学会(1977年10月10日現在)，国際経済学会(1975年7月現在)，日本統計学会(1978年3月31日現在)，経済学史学会(1978年1月1日現在)，社会経済史学会(1978年7月現在)，土地制度史学会(名簿作成時点不明)。

1978年6月30日に大学に在職するエコノミストについて以上の情報に関する個票を作成した後，次に，1973年発行の『全国大学職員録(1974年版)』により，1973年6月30日時点で存在し，1978年6月30日時点では存在しないエコノミストについての個票を学会情報を除いた情報に関して作成した。同時に，1978年作成個票に，1973年時点での所属大学・所属学部の情報を附加した。しかし，その他の情報中時間の経過とともに変化する可能性のある地位・学位・担当科目については，1973年時点の情報を附加しなかった。以下同様にして，1958年まで5年おきに遡って個票を作成した。

以上の個票作成により，対象となるエコノミストの1958年，1963年，1968年，1973年，1978年時点での所属大学・所属学部を明らかにすることができる。したがって作成された個票を使用して，エコノミストの新規参入・大学間移動・退出を含めて広義の移動状況を5年おきに検討することができる。

しかし，所属大学・所属学部以外の情報は，個票作成時点のもので固定されている。したがって，地位・学位・担当科目についての1958～78年の間における状況の変化，および78年を除きそれ以前の検討対象時点でのエコノミストの地位・学位・担当科目の共時的状況をみることはできない。ただし，担当科目については，個票作成時点のそれと他の検討時点のそれとが変化したとしても，集計結果に大きな影響を与えるとは考えられない。そこで，78年のみならず，他の検討時点についての共時的分析および各時点間の通時的分析を行った。以下で示す担当科目別エコノミスト数には，78年を除きこのような問題点のあることを予め断っておく。

以上の個票作成過程で，氏名の読み方や生年などの不明な場合，文部省学術国際局監修・日本学術振興会『大学研究者・研究題目総覧(1956年版)』上下2巻，1956——1956年5月1日現在の記録——，同『専門別大学研究者・研究題目総覧(1961年版)』人文科学編，自然科学編，1961——1959年6月1日現在の記録——，同『専門別大学研究者・研究題目総覧(1971年版)』1971——1969年11月1日現在の記録——，同『研究者・研究課題総覧(1979年版)』人文・社会科学編，自然科学編，1979——1977年11月1日現在の記録——，総合大学問題研究所編『日本大学大鑑(1978年版)』日本学術通信社，1978，国立国会図書館『国立国会図書館著者名典拠録—明治以降日本人名—』紀伊国屋書店，1979によりチェックした。しかし，それでも不明な場合，氏名についてはわれわれの決定した読み方が当人の氏名の読み方であると約束し，そして生年については不明のままに残した。1958～68年には生年不明のため，年齢を計算できないエコノミストが極く少数存在する。

エコノミストの中には複数の大学において兼職している人達がいる。この場合には，いずれの大学が本務であるかを検討し，単一の大学のみの所属とした。したがって，われわれの把握したエコノミスト数には二重計算はない[4]。

3) 以上の分析のうち，③，および④の一部は，藤野正三郎・畑中康一「エコノミストの労働市場」，*Discussion Paper Series*, No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Sept. 1981に示されている。

われわれは，個票の作成に際し経済学関係の担当科目を以下に示すように分類した。われわれのいうエコノミストとは，以下の担当科目を担当する大学教員である。この場合，3桁の分類番号を付して各担当科目を分野分けし，そしてこれらをさらに10番刻みの大分類に統括した。例えば，理論経済学(000～009)は大分類を示し，また理論経済学(000)は小分類を，そしてこの理論経済学(000)の次に表示してある経済原論，経済原理，経済学原理，…… などは，理論経済学(000)という分類に含ませた科目である。

われわれは，エコノミストの所属学部を，経済学部(政治経済学部，政経学部，法経学部を含む)，商学部(商経学部を含む)，経営学部，人文学部(人文社会学部，法文学部，総合科学部，社会福祉学部，社会科学部，産業社会学部，文理学部，社会科学系，社会工学系を含む)，農学部(酪農学部，農林学系を含む)，教育学部，教養学部(教養部を含む)，その他の学部，研究所に分けた。以上の担当科目の中で，「統計学・数理計画法」関係のエコノミストとしては，経済学部，商学部，経営学部，人文学部，農学部・農業経済科，教養学部，および経済学関係研究所所属の統計学・数理計画法担当者をとり，それ以外の学部(研究所)の統計学・数理計画法担当者は除いた。また「都市経済」についても，「統計学・数理計画法」の場合と同様の取扱いとした。さらに，経済学部に属するアメリカ研究・中国研究などは「各国経済」のそれぞれアメリカ経済・中国経済などに含ましめたが，それ以外の学部でのアメリカ研究・中国研究などは除外した。

「その他」(130～139)という担当科目における経済学関係ゼミナール(130)，経済学関係講読(131)には，単に「ゼミナール」あるいは「演習」などや「講読」などとしてある担当科目は，これを含めていない。そのため，私大で特に多いようであるが，たまたま，われわれの検討対象年のうちのある年について，大学行政関係委員などの役職にあり，ゼミナール以外の担当を免除され，しかもゼミナール担当が経済学関係科目の形容をつけることなく単にゼミナールなどとされている場合，そのエコノミストはわれわれのエコノミストの範囲から，その年は除外されることになる。

4)　秋田経済大学と九州女子大学では，1978年以前の検討時点のいくつかにおいて所属教員データが示されていない。そこで，これら両大学に所属するエコノミストをわれわれの検討対象から除外した。78年における両大学のエコノミスト数は5人であった。

また，東京経済大学には経済学部と経営学部が存在するが，『全国大学職員録』では初期の時点で教員の両学部所属が明示されていない。そこで，同大学に問い合せて，同校の教員の学部所属を明らかにした。

経済学関係担当科目分類表

理論経済学(000～009)

理論経済学(000)：経済原論，経済原理，経済学原理，理論経済学，理論経済学特講，理論経済学研究，理論経済学特殊研究，経済学原論，経済理論，理論経済学特修，経済理論研究，基礎理論(経済学部)。

経済学通論(001)：経済学通論，経済学，経済学総論，経済学概論，経済学概説，社会経済学，政治経済学，社会文化研究(経済学)，経済学特講，経済学研究，国民経済学，経済社会，経済社会学，経済社会論，社会的経済学，経済科学。

近代経済学(002)：近代経済学，近代経済学概論。

現代経済学(003)：現代経済学，現代経済分析，経済分析，経済分析論，現代経済理論。

価格理論(004)：価格理論，価格分析，価格論，市場論，ミクロ経済学，分配論，地代論の研究。

所得理論(005)：国民所得論，マクロ経済学，国民所得・国富，国民経済計算論，物価論，国民所得分析，貨幣物価論。

数理経済学(006)：数理経済学，経済数学，線型経済学，産業連関論，線型計画論，ゲーム理論，モデル分析，理論・計量経済学，経済工学，数学的経済学。

マルクス経済学(007)：マルクス経済学，価値論，再生産論，資本蓄積論，資本論。

景気循環論(008)：景気循環論，景気循環，景気変動論，景気変動，景気論，経済変動論，経済変動，恐慌論，動態経済論，景気分析，景気変動論研究，景気変動論特殊研究，動態経済学，産業循環論。

経済成長論(009)：経済成長理論，経済成長。

計量経済学(010～019)

計量経済学(010)：計量経済学，経済計測，経済予想と計量経済学。

応用経済学(011)：応用経済学，需要分析，応用経済学特講，経済データ解析。

経済予測(012)：シュミレーション，経済予測，経営計測，需要予測論。

計量経営学(013)：計量経営学。

統計学・数理計画法(020～029)

統計学(020)：統計学，統計学総論，統計学概論，統計学原理，理論統計，統計理論，統計原理，情報行動基礎研究(統計学)，社会文化研究(統計学)，統計論研究，統計論特殊研究，統計原論，統計・計量経済，推計学。

数理統計学(021)：数理統計学，数理統計，標本調査論，確率統計，統計解析論，推測統計学，統計数学，管理統計学，統計標本論。

経済統計学(022)：経済統計学，経済統計論，経済統計，経済の統計的研究，統計資料論，経済統計学特講，比較経済統計，農業経済統計学，生活統計学。

応用統計学(023)：応用統計学，経営統計学，経営統計論，経営統計，社会統計学。

産業統計(024)：産業統計，産業統計論，農業統計学，農業調査論，商業統計論。

統計調査法(025)：社会調査法，広告調査論，市場調査論，市場調査，統計調査法，社会調査論，社会調査，社会統計法，社会調査方法論，国際市場調査，農産物市場調査，社会調査法概説。

数理計画法(026)：管理工学総論，管理数学，計画・経営科学，経営工学，経営数学，オペレーションズ・リサーチ，計画数学，社会工学，社会工学概論，情報管理論，情報管理，社会情報システム論，計画理論，管理経済学，経営計画論，社工実習，社会システム論，経営数学特講，統計オペレーションズ・リサーチ論，OR 論，経営数理，企業行動科学。

経済学説史(030～039)

経済学説史(030)：経済学説史，経済学史，特殊研究(経済学説史)，経済学史特別講義，学説史，英国経済学，経済学説，外国経済学，古典経済学史，価値学説。

経済思想史(031)：経済思想史，日本経済思想史，日本近代社会経済思想史，東洋経済思想史，近代の経済と経済思想，イギリス社会経済思想史，社会経済思想概論，社会思想史(経済)，財政思想史，貿易思想史。

経済哲学(032)：経済哲学。

経済学方法論(033)：経済学方法論。

近代経済学説史(034)：近代経済学説史，近代経済学史。

農業経済学説史(035)：農業経済学説研究。

計画・政策・体制(040～049)

経済計画(040)：経済計画，経済管理論，産業計画，経済計算。

経済政策(041)：経済政策，経済政策総論，経済政策各論，経済政策論，経済政策概論，経済政策研究，経済政策特殊研究，経済政策原理，経済政策及び社会政策，経済安定政策，食糧政策。

社会保障・社会政策(042)：社会保障概論，社会保障論，社会保障，医療社会保障計画，社会政策，社会政策総論，社会政策史，社会政策論，社会政策各論，労働・社会政策，産業公害論，社会労働政策特研，厚生経済学，公的扶助論，公的扶助の研究，社会保障研究。

経済体制(043)：経済体制，経済体制論，比較経済体制論，比較体制論，比較経済論，国家独占資本論，現代資本主義論，金融資本論，独占資本主義論，経済類型論，比較経済対照論。

社会主義経済論(044)：社会主義経済論，社会主義経済学，社会主義経済，計画経済論，社会主義圏経済。

現代経済論(045)：現代経済論。

財政学(050～059)

財政学(050)：財政学，財政学総論，財政学各論，公共財政学，財政学研究，財政学特殊研究，財政総論，財政学特講，行財政論，公共支出計画，租税論，日本財政論，財政制度論，公共投資論。

公共経済学(051)：公共経済学，公共経済論，公共経済。

地方財政論(052)：地方財政論，地方財政，都市財政。

財政政策(053)：財政政策，公共政策。

財政金融論(054)：財政金融論，財政金融政策。

社会資本論(055)：社会資本論。

金融論(060～069)

金融論(060)：金融論，金融，金融経済論，金融経済，現代金融理論，金融論研究，金融経済特論，金融理論，金融論特研，金融論特講，金融学，貨幣経済論，貨幣金融論，貨幣論及び金融論，金融構造論。

貨幣論(061)：貨幣論，信用論，貨幣論研究，貨幣論特殊研究，貨幣理論，貨幣均衡論。

銀行論(062)：銀行論，金融機関論，金融制度論，信託論研究，信託論特殊研究，貨幣銀行論，銀行論及び貨幣論，銀行金融事情，信用制度論，銀行信託論。

証券市場論(063)：証券市場論，証券論，証券経済学，金融証券，証券分析，投資信託論，証券機関，証券価格論，有価証券論。

国際金融論(064)：国際金融論，外国為替論，外国為替，国際資本移動論，国際金融論特講，外国為替特講，国際資金。

企業金融論(065)：企業金融論，産業金融論。

個別産業金融論(066)：農業金融論，水産金融論。

金融政策(067)：金融政策，金融政策論。

産業経済論(070～079)

産業経済論(070)：産業経済論，産業概説，産業概論，産業総論，産業論概説，産業論，産業経済論研究，産業分析，現代産業論，産業事情，産業開発論，産業解説。

産業組織論(071)：産業組織論，産業政策理論，産業工学，産業構造論，産業構造，産業政策論，産業政策，産業関係論，経済組織論。

農業経済論(072)：農業経済論，農業経済学，農業経済，農業経済汎論，農業論，農業市場論，農業財政学，農産物市場論，食糧経済，比較農業，農家経済分析，農業経済論特講，国際農業論，畜産物市場論，農業開発学原論，日本農業論，食品市場論各論，園芸経済論，農村経済学，農業土木経済学，畜産経済論，農業市場経済学，農林経済学，農業問題，農業投資論，農業関連産業論。

農業政策(073)：農業政策，農業政策論，農業政策学，農村政策，農政学，農政学実験，農政史。

工業経済・政策論(074)：工業経済論，工業経済学，工業経済，工業論，工業，工業政策，工業政策論，軽工業，重工業，機械工業論，工業概論。

商業政策(075)：商業政策，商業政策総論，商業政策論，商工政策，中小企業商業政策，商業。

水産経済論(076)：水産経済論，水産経済学，水産経済政策，漁業経済論，水産政策学。

個別産業経済論(077)：林業経済学，醸造経済学，観光経済学，不動産業論，海運経済学，海事経済，不動産価格論，建築経済，食品経済，輸出産業論，森林経済学，建設工業論，情報産業論，薬業経済学，港湾経済論，繊維経済学。

産業技術論(078)：産業技術論，技術経済論。

企業経済論・労働経済論・家計経済論(080～089)

企業経済論(080)：企業経済論，企業経済，寡占経済論，独占経済論，独占理論，国際企業論，世界企業論，企業論，現代企業論，現代産業企業論，企業理論，多国籍企業論，独占の経済理論，中小企業論，中小企業，中小商工業問題，小企業論，企業行動論，株式会社経済論，企業集中論，公企業論，公営企業総論，公益企業論，公益事業論，官公企業論，国鉄経済論，社会主義企業論，協同組合論，生活協同組合論，漁業協同組合論，農業協同組合論，企業と社会。

労働経済論(081)：労働経済論，労働経済学，労働経済，労働問題，人口論，産業人口論，国際労働，人口問題，賃金論，労働組合論，労使関係論，賃金形態論，農業労働論，女子労働論，人口政策，労働，産業労働論，日本労働問題，労働者状態，日本の雇用関係，サービス労働論。

家計経済論(082)：消費経済論，消費者行動論，家族経済論，

家庭経済学，家庭経済，家政経済学概論，生活経済学，家政経済学，食糧生計費論。

国際経済学(090～099)

国際経済学(090)：国際経済学，国際経済論，国際経済，貿易論，外国貿易論，国際貿易論，貿易政策，国際経済論研究，貿易政策論研究，貿易政策論特殊研究，国際経済論特講，貿易各論，国際市場論，農産物貿易論，社会主義貿易論，アジア貿易論，貿易事情，国際貿易事情，海外市場論，国際的経済学，国際比較論。

世界経済論(091)：世界経済論，世界経済分析，世界食糧需給構造。

国際経済事情(092)：国際経済事情，国際政経事情。

各国経済(100～109)

各国経済(100)：各国経済，経済事情，外国経済論，外国経済事情，内外経済事情。

日本経済(101)：日本経済，日本経済論，日本産業論，現代日本経済論，日本貿易論，日本経済事情，日本経済構造論，日本経済分析，戦後日本資本主義論。

アジア経済(102)：アジア経済，アジア経済論，アジア経済概論，東南アジアの政治と経済，東南アジア研究，南方アジア経済，東洋経済，北東アジアの社会と経済，南アジア政治・経済，東南アジア経済社会，汎アジア経済，アジア農業論，北東アジア研究，朝鮮社会経済，アジア経済比較論，東亜経済論，アジア政経事情。

中国経済(103)：中国経済，中国経済論，中国経済研究，中国研究，華僑経済学，中国市場論，中国経済事情，現代中国経済特研，中ソ経済論，中国政治経済論。

アメリカ経済(104)：アメリカ経済，アメリカ経済論，米国研究，米国経済事情，中南米経済論，ラテンアメリカ経済論，中南米論，英米の経済，ラテンアメリカ研究，ラテンアメリカ農業論，アメリカ圏経済，アメリカ政治経済。

ヨーロッパ経済(105)：ヨーロッパ経済，ヨーロッパ経済論，フランスの経済，イギリス経済，ドイツ経済，欧米経済論，東欧経済，東欧経済論，ヨーロッパ圏経済。

ソ連経済(106)：ソ連経済，ソ連経済論，ソ連経済事情，ソ連邦事情，ソ連研究。

オセアニア・アフリカ経済(107)：オセアニア経済，アフリカ経済，アフリカ農業論，太平洋英連邦研究。

低開発経済論(108)：低開発経済論，低開発国経済論，低開発地域論，拓殖学，拓殖概論，拓殖，国際開発論，経済開発論，経済開発，開発経済論，新興国経済論，後進国開発論，開発政策，開発計画，経済発展論，経済発展，農業拓殖学原論(各論)，低開発地開発理論。

植民地論(109)：植民地論，移植民政策。

地域経済(110～119)

地域経済(110)：地域経済，地域経済論，地域研究論，地域研究，地域開発論，地域計画論，地域，地域経済研究，地域計画及び都市計画，三多摩の地域研究。

都市経済(111)：都市経済学，都市経済，都市開発，都市論，現代都市論，都市，現代都市問題，都市問題，都市政策，都市計画概論，国土及び都市計画，都市計画史，都市構造論，都市環境計画，都市数量分析，環境論，都市地域数理的解析，土地利用計画，地区計画，都市計画手法。

地方経済(112)：地方経済論，地方産業政策，北海道経済論。

経済地理(113)：経済地理，経済地理学，社会経済地理学，経済立地論，産業立地論，水産地理，立地管理論，産業地理学，産業配置論，計量経済地理学，中国経済地理，工業立地論，資源経済地理学，経済地学，政経地理学，集落経済地理，資源産業立地論，経済地誌学。

経　済　史(120～129)

経済史(120)：経済史，経済史総論，経済史概論，社会経済史，資本発達史，商業史，商業史論，産業発達史，産業史，産業史概論，歴史経済科学，比較社会経済史，特講経済史論，経済史研究，経済史特殊研究，経済史特問，各国経済史，一般経済史，近世経済史，近代経済史，資本主義発達史，流通経済史，政治経済史，労働史，工業史。

日本経済史(121)：日本経済史，現代日本経済史，日本商業史，日本社会経済史，北海道経済史，日本経済史研究，日本経済史特殊研究，日本経済史特講，近世日本経済史。

東洋経済史(122)：東洋経済史，中国経済史，アジア経済史，アジア太平洋経済社会史。

西洋経済史(123)：西洋経済史，英米研究(経済史)，西洋資本主義発達史，ドイツ産業史，欧米経済史，イギリス経済史，アメリカ経済史，欧州経済史，西洋商業史，イギリス労働運動史。

各種経済史(124)：都市発展史，貿易史，水産経済史，社会労働運動史，農業革命史論，経済史及び経済政策，水産制度史，金融史，農村社会経済史，農業史，労働運動史，産業技術史，農史，林業経済史，比較農業史，東西通商史，南海貿易史，産業科学技術史，東亜通商史，部門別経済史，日本商業貿易史。

世界経済史(125)：世界経済史，国際経済史，経済人類学。

外国経済史(126)：外国経済史，外国産業史。

その他(130～139)

経済学関係ゼミナール(130)：経済学演習，経済学基礎演習，経済統計演習，農業経済学演習，教職政治経済演習，社会調査演習，特殊研究(経済学説史)演習，外国為替演習，経済政策論演習，経済政策演習，財政学演習，社会政策演習，農業経済論演習，計量経済学実習，労働組合論ゼミ，貿易政策演習，管理工学演習，都市計画演習，政治経済演習，林業経済演習，農業経済論研究指導。

経済学関係講読(131)：経済学講読，経済英書研修，経済英書研修講読，農業経済学書講読，経済史料講読，仏文経済書研究，経済仏書，英語経済学，独語経済学，仏語経済学，中国語経済学，経済外国書研究，英経済書講読，外経書講読，英書経済，独書経済，経済原書。

経済研究(132)：経済研究，経済，政治経済研究。

その他の経済論(133)：教育経済論，資源論，産業資源論，水資源計画，教職経済学，資源経済，貿易資源論，原子力経済論，実務経済学，世界資源論，資源計画。

経済時事問題(134)：経済時事問題，時事問題，時事問題特論，時事問題特講，経済生活の諸問題。

2　大学別所属エコノミスト

以上の手続を踏んで作成された個票にもとづき捉えられたエコノミストの数は，1958年には1,646人，1963年には2,049人，1968年には2,728人，1973年には3,400人，そして1978年には4,016人であった。まず，これら

のエコノミストがどのような大学に所属しているかをみよう。第1表(1)には，1978年における大学(学部)別所属エコノミスト数を，所属エコノミスト数の多い順に上位50大学について示してある。また第1表(2)には1958年，1963年，1968年，1973年についての同様の(ただし学部別所属明細をはぶいた)計数が掲げてある。

これらによると，大学別所属エコノミスト数は，1958年から78年にかけて，日本大学(43人→93人)，早稲田大学(47人→87人)，法政大学(40人→84人)，慶応義塾大学(43人→75人)，中央大学(30人→66人)，立命館大学(20人→61人)，専修大学(20人→60人)，関西大学(26人→60人)，近畿大学(12人→42人)など私立大学において急成長を示した。そして国公立大学のそれは，概して低成長にとどまった。しかし，その中で，73年には11人のエコノミストしか所属していなかった筑波大学が，78年には54人のエコノミストを擁するようになったこと，また大阪大学が，58年の18人から78年の42人にエコノミスト数を急成長させたことが目につく。そのような動きの中で，所属エコノミスト数上位10大学の中に，58年には大阪市立・一橋・東京・神戸・京都の5国公立大学が入っていたのに，78年には東京・一橋・大阪市立の3国公立大学しか入らず，他はすべて私立大学によって占められることとなった。上位11大学(78年には10位が2校あるので11大学とする)の所属エコノミストが全体のそれに占める割合は，58年の28.00%から78年の19.32%へ低下した。

1978年のエコノミスト数を学部別にみれば，経済学部の2,203人を筆頭に，商学部の591人，人文学部の320人などがこれに次ぎ，農学部には118人という比較的多数のエコノミストが所属していることが目につく。経済学部でエコノミスト数の多い大学は，慶応の48人，中央の45人，法政の43人，関西の40人などであり，この年104の経済学部があり，1経済学部当りエコノミスト数の平均値は21.18人であった。

3 出身大学別エコノミスト数

次に，エコノミストの出身大学を調べてみよう。この場合1つの問題点は，『全国大学職員録』では大学院を終えた者について大学学部卒業レベルで出身大学が記録されている場合もあるし，また大学院レベルで出身大学が記録されている場合もあるということである。このとき，あるエコノミストの出身学部とその出身大学院が同一の大学に属するならば，以上の記録の仕方で問題は生じない。しかし，彼が例えばA大学の経済学部を卒業し，そしてB大学の経済学研究科の課程を修了した場合には，学部レベルで出身大学を記録するか，それとも大学院レベルでそれを記録するかによって相違が起こる[5]。

このような問題点があることに注意して，各検討年のエコノミストの中で，出身者の多い順に10大学を取上げ，その出身者数をみると第2表のようになる。1958年から78年の間最多数の出身者を出しているのは東京大学であり，58年の386人から78年の714人へ1.85倍となった。もっとも，この間エコノミスト数に占める東大卒のシェアーは，23.45%から17.78%へ低下した。

連年第2位にあるのは京都大学出身者であり，第3位にあるのは一橋大学出身者である。東大・京大・一橋の出身者で，58年には全エコノミスト数の55%を占めていた。しかし78年には36%に落ちた。エコノミスト全体よりも国立大学所属エコノミストでは，これら3大学の出身比率が一層高くなる。連年国立大学所属エコノミストの4人に1人は東大出身者であり，また3大学の出身者比率は58年には74%であり，78年には49%であった。78年においても，日本の国立大学所属エコノミストの2人に1人は3大学の出身者である。

上位10大学は，慶応と早稲田を除けばすべて国公立大学であり，公立大学として大阪市立大学が入っている。早大は58年には第8位にあったが，78年には4位に躍進している。この事実は，後に検討するエコノミストの年齢分布の形とも関係する。上位10大学中の7国立大学の出身者が国立大学所属エコノミスト数に占める割合は，58年では87%，78年では75%であり，国立大学エコノミスト市場は公立・私立大学出身者に対して極めて閉鎖的となっている。

4 担当分野別のエコノミスト数

第3に，エコノミストは経済学のいろいろの分野をど

5) 『全国大学職員録』が示す出身大学には次のような問題点がある。それは，旧大阪商科大学(現大阪市立大学)出身者が大阪商大出身とされるとともに，現大阪商業大学出身者も大阪商大出身とされ，そして旧神戸商業大学(現神戸大学)出身者が神戸商大出身とされるとともに，現神戸商科大学出身者も神戸商大出身とされている可能性があることである。この点については，それぞれの大学の名称変更時点と，大阪商大，あるいは神戸商大出身とされている人の生年とを突合せ，いずれの大学の出身であるかを決定した。この場合，結果的には，大阪商大出身とされている人で，大阪商業大学出身者は存在しなかった。神戸商大出身とされている人には，旧神戸商業大学出身者と現神戸商科大学出身者とが混在している。

第1表(1)　大学別所属エコノミスト数：1978年　(292大学，104経済学部)

大　学	経済学部	商学部	経営学部	人文学部	農学部	教育学部	教養学部	その他の学部	研究所	計	累　計	累計(%)
日本大学	36	19	—	17	—	—	—	21	—	93	93	2.31
早稲田大学	28	42	—	6	—	6	—	3	2	87	180	4.48
法政大学	43	—	14	—	—	—	3	24	—	84	264	6.57
慶応義塾大学	48	20	—	—	—	—	—	6	1	75	339	8.44
東京大学	30	—	—	—	8	—	8	—	20	66	405	10.08
中央大学	45	20	—	—	—	—	—	1	—	66	471	11.72
一橋大学	27	10	—	—	—	—	—	4	23	64	535	13.32
立命館大学	35	—	17	8	—	—	—	1	—	61	596	14.84
大阪市立大学	28	13	—	—	—	—	—	2	17	60	656	16.33
専修大学	37	10	13	—	—	—	—	—	—	60	716	17.82
関西大学	40	16	—	—	—	—	—	4	—	60	776	19.32
明治大学	28	18	5	—	5	—	—	—	—	56	832	20.71
筑波大学	—	—	—	47	7	—	—	—	—	54	886	22.06
神戸大学	33	—	6	—	2	—	3	—	9	53	939	23.38
同志社大学	34	12	—	—	—	—	—	3	—	49	988	24.60
関西学院大学	30	10	—	—	—	—	—	2	2	44	1032	25.69
京都大学	19	—	—	—	6	—	3	—	15	43	1075	26.76
大阪大学	23	—	—	—	—	—	6	—	13	42	1117	27.81
近畿大学	—	35	—	—	1	—	2	4	—	42	1159	28.85
亜細亜大学	32	—	5	—	—	—	2	1	—	40	1199	29.85
駒沢大学	26	—	9	—	—	—	2	2	—	39	1238	30.82
愛知大学	36	—	—	—	—	—	1	—	—	37	1275	31.74
独協大学	33	—	—	—	—	—	1	2	—	36	1311	32.64
東京経済大学	29	—	7	—	—	—	—	—	—	36	1347	33.54
福岡大学	25	9	—	1	—	—	—	1	—	36	1383	34.43
京都産業大学	27	—	4	—	—	—	3	1	—	35	1418	35.30
大阪学院大学	23	10	—	—	—	—	—	1	—	34	1452	36.15
広島大学	22	—	—	7	—	2	—	2	—	33	1485	36.97
立教大学	26	—	—	—	—	—	—	7	—	33	1518	37.79
大阪経済大学	24	—	9	—	—	—	—	—	—	33	1551	38.62
青山学院大学	27	—	5	—	—	—	—	—	—	32	1583	39.41
龍谷大学	25	—	7	—	—	—	—	—	—	32	1615	40.21
千葉商科大学	—	31	—	—	—	—	—	—	—	31	1646	40.98
国学院大学	29	—	—	—	—	—	—	1	—	30	1676	41.73
大阪府立大学	22	—	—	3	4	—	—	—	—	29	1705	42.45
東北学院大学	26	—	—	—	—	—	2	1	—	29	1734	43.17
拓殖大学	24	4	—	—	—	—	—	1	—	29	1763	43.89
東海大学	18	—	—	—	—	—	8	1	2	29	1792	44.62
九州産業大学	—	23	6	—	—	—	—	—	—	29	1821	45.34
国士館大学	24	—	—	—	—	—	4	—	—	28	1849	46.04
創価大学	25	—	2	—	—	—	1	—	—	28	1877	46.73
立正大学	22	—	3	—	—	—	2	1	—	28	1905	47.43
滋賀大学	25	—	—	—	—	2	—	—	—	27	1932	48.10
九州大学	15	—	—	—	4	—	5	—	3	27	1959	48.77
東北大学	19	—	—	—	—	—	5	—	3	27	1986	49.45
横浜国立大学	20	—	6	—	—	1	—	—	—	27	2013	50.12
東洋大学	25	—	2	—	—	—	—	—	—	27	2040	50.79
北海道大学	17	—	—	—	8	1	—	1	—	27	2067	51.46
松山商科大学	22	—	4	1	—	—	—	—	—	27	2094	52.14
熊本商科大学	16	9	—	—	—	—	—	—	1	26	2120	52.78
その他	935	280	24	230	73	91	83	174	6	1896	4016	100.00
計	2203	591	148	320	118	103	144	272	117	4016	—	100.00

第1表(2)　大学別所属エコノミスト数

1958年（164大学，55経済学部）				1963年（189大学，64経済学部）				1968年（260大学，97経済学		
大　学	エコノミスト数			大　学	エコノミスト数			大　学	エコノミス	
		累計	累計(%)			累計	累計(%)			累計
明治大学	51	51	3.09	大阪市立大学	61	61	2.97	早稲田大学	69	69
大阪市立大学	49	100	6.07	早稲田大学	61	122	5.95	大阪市立大学	63	132
早稲田大学	47	147	8.93	一橋大学	52	174	8.49	一橋大学	62	194
一橋大学	45	192	11.66	明治大学	48	222	10.83	法政大学	60	254
東京大学	43	235	14.27	慶応義塾大学	47	269	13.12	慶応義塾大学	57	311
慶応義塾大学	43	278	16.88	東京大学	46	315	15.37	東京大学	56	367
日本大学	43	321	19.50	京都大学	46	361	17.61	中央大学	53	420
法政大学	40	361	21.93	法政大学	46	407	19.86	日本大学	52	472
神戸大学	36	397	24.11	日本大学	45	452	22.05	明治大学	49	521
京都大学	34	431	26.18	神戸大学	42	494	24.10	関西大学	47	568
中央大学	30	461	28.00	関西大学	41	535	26.11	神戸大学	43	611
同志社大学	29	490	29.76	中央大学	39	574	28.01	立命館大学	39	650
関西学院大学	28	518	31.47	専修大学	30	604	29.47	福岡大学	39	689
関西大学	26	544	33.04	同志社大学	30	634	30.94	専修大学	38	727
福島大学	23	567	34.44	関西学院大学	29	663	32.35	京都大学	36	763
九州大学	22	589	35.78	福岡大学	29	692	33.77	同志社大学	36	799
北海道大学	21	610	37.05	立命館大学	27	719	35.09	立正大学	33	832
専修大学	20	630	38.27	国士館大学	26	745	36.35	大阪経済大学	32	864
立命館大学	20	650	39.48	名古屋大学	23	768	37.48	大阪大学	30	894
山口大学	19	669	40.64	大阪大学	23	791	38.60	立教大学	29	923
東北大学	19	688	41.79	九州大学	23	814	39.72	北海道大学	29	952
立教大学	19	707	42.95	北海道大学	23	837	40.84	龍谷大学	29	981
福岡大学	19	726	44.10	東北大学	22	859	41.92	青山学院大学	28	1009
名古屋大学	18	744	45.20	立教大学	22	881	42.99	関西学院大学	28	1037
大阪大学	18	762	46.29	神奈川大学	22	903	44.07	大阪府立大学	27	1064
和歌山大学	18	780	47.38	愛知大学	22	925	45.14	国学院大学	27	1091
大阪府立大学	18	798	48.48	大阪府立大学	21	946	46.16	東洋大学	26	1117
東洋大学	18	816	49.57	福島大学	20	966	47.14	東京経済大学	25	1142
広島大学	17	833	50.60	広島大学	20	986	48.12	広島大学	24	1166
東京都立大学	17	850	51.64	山口大学	20	1006	49.09	九州大学	24	1190
横浜市立大学	17	867	52.67	横浜市立大学	20	1026	50.07	愛知大学	23	1213
横浜国立大学	17	884	53.70	東洋大学	20	1046	51.04	駒沢大学	22	1235
愛知大学	17	901	54.73	神戸商科大学	19	1065	51.97	名古屋大学	21	1256
香川大学	16	917	55.71	立正大学	19	1084	52.90	鹿児島大学	21	1277
拓殖大学	16	933	56.68	和歌山大学	18	1102	53.78	関東学院大学	21	1298
上智大学	15	948	57.59	東京都立大学	18	1120	54.66	岡山大学	20	1318
鹿児島大学	14	962	58.44	東京経済大学	18	1138	55.53	神戸商科大学	20	1338
明治学院大学	14	976	59.29	名城大学	18	1156	56.41	神奈川大学	20	1358
神奈川大学	14	990	60.14	桃山学院大学	18	1174	57.29	横浜国立大学	20	1378
茨城大学	14	1004	60.99	東北学院大学	17	1191	58.12	熊本商科大学	20	1398
大阪経済大学	14	1018	61.84	亜細亜大学	17	1208	58.95	横浜市立大学	19	1417
北海道教育大学	13	1031	62.63	横浜国立大学	17	1225	59.78	国士館大学	19	1436
小樽商科大学	13	1044	63.42	南山大学	17	1242	60.61	名古屋学院大学	19	1455
神戸商科大学	13	1057	64.21	鹿児島大学	16	1258	61.39	名城大学	19	1474
滋賀大学	13	1070	65.00	青山学院大学	16	1274	62.17	名古屋市立大学	18	1492
大分大学	12	1082	65.73	上智大学	16	1290	62.95	上智大学	18	1510
富山大学	12	1094	66.46	武蔵大学	16	1306	63.73	拓殖大学	18	1528
金沢大学	12	1106	67.19	明治学院大学	16	1322	64.51	南山大学	18	1546
東北学院大学	12	1118	67.92	中京大学	16	1338	65.30	近畿大学	18	1564
立正大学	12	1130	68.65	大阪経済大学	16	1354	66.08	西南学院大学	18	1582
近畿大学	12	1142	69.38	近畿大学	16	1370	66.86	福島大学	18	1600
その他	504	1646	100.00	その他	679	2049	100.00	その他	1128	2728
計	1646	—	100.00	計	2049	—	100.00	計	2728	—

部)	1973年（279大学，102経済学部）			
ト数	大　学	エコノミスト数		
累計(%)			累計	累計(%)
2.52	早稲田大学	78	78	2.29
4.83	慶応義塾大学	70	148	4.35
7.11	日本大学	69	217	6.38
9.31	法政大学	67	284	8.35
11.40	大阪市立大学	63	347	10.20
13.45	東京大学	61	408	12.00
15.39	一橋大学	59	467	13.73
17.30	中央大学	59	526	15.47
19.09	専修大学	55	581	17.08
20.82	立命館大学	51	632	18.58
22.39	明治大学	48	680	20.00
23.82	同志社大学	48	728	21.41
25.25	関西大学	46	774	22.76
26.64	神戸大学	45	819	24.08
27.96	京都大学	41	860	25.29
29.28	近畿大学	37	897	26.38
30.49	福岡大学	36	933	27.44
31.67	大阪府立大学	35	968	28.47
32.77	独協大学	35	1003	29.50
33.83	関西学院大学	35	1038	30.52
34.89	青山学院大学	34	1072	31.52
35.96	愛知大学	33	1105	32.50
36.98	大阪学院大学	33	1138	33.47
38.01	国学院大学	31	1169	34.38
39.00	北海道大学	30	1199	35.26
39.99	龍谷大学	30	1229	36.14
40.94	東京経済大学	29	1258	37.00
41.86	京都産業大学	29	1287	37.85
42.74	大阪経済大学	29	1316	38.70
43.62	駒沢大学	28	1344	39.52
44.46	立教大学	28	1372	40.35
45.27	大阪大学	27	1399	41.14
46.04	亜細亜大学	26	1425	41.91
46.81	成蹊大学	26	1451	42.67
47.58	立正大学	26	1477	43.44
48.31	神戸商科大学	25	1502	44.17
49.04	和歌山大学	24	1526	44.88
49.78	東京都立大学	24	1550	45.58
50.51	東北大学	24	1574	46.29
51.24	東洋大学	24	1598	47.00
51.94	岡山大学	23	1621	47.67
52.63	広島大学	23	1644	48.35
53.33	横浜市立大学	23	1667	49.02
54.03	桃山学院大学	23	1690	49.70
54.69	熊本商科大学	23	1713	50.38
55.35	九州大学	22	1735	51.02
56.01	鹿児島大学	22	1757	51.67
56.67	千葉商科大学	22	1779	52.32
57.33	横浜国立大学	22	1801	52.97
57.99	拓殖大学	22	1823	53.61
58.65	関東学院大学	22	1845	54.26
100.00	その他	1555	3400	100.00
100.00	計	3400	—	100.00

第2表　出身上位10大学の所属大学別エコノミスト数とその構成比

出身大学	所属大学別エコノミスト数				構成比（%）			
	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計
1958年（計）	698	140	808	1646	100.00	100.00	100.00	100.00
東京大学	167	25	194	386	23.93	17.86	24.01	23.45
京都大学	156	22	91	269	22.35	15.71	11.26	16.34
一橋大学	121	32	92	245	17.34	22.86	11.39	14.88
九州大学	57	5	35	97	8.17	3.57	4.33	5.89
慶応義塾大学	6	1	63	70	0.86	0.71	7.80	4.25
神戸大学	39	10	16	65	5.59	7.14	1.98	3.95
東北大学	43	—	20	63	6.16	—	2.48	3.83
早稲田大学	5	1	57	63	0.72	0.71	7.05	3.83
大阪市立大学	6	34	14	54	0.86	24.29	1.73	3.28
北海道大学	26	1	7	34	3.72	0.71	0.87	2.07
その他	72	9	219	300	10.32	6.43	27.10	18.23
1963年（計）	729	187	1133	2049	100.00	100.00	100.00	100.00
東京大学	169	38	236	443	23.18	20.32	20.83	21.62
京都大学	150	25	139	314	20.58	13.37	12.27	15.32
一橋大学	126	32	122	280	17.28	17.11	10.77	13.67
九州大学	64	9	56	129	8.78	4.81	4.94	6.30
神戸大学	51	13	35	99	7.00	6.95	3.09	4.83
慶応義塾大学	7	2	78	87	0.96	1.07	6.88	4.25
早稲田大学	4	1	79	84	0.55	0.53	6.97	4.10
東北大学	40	3	31	74	5.49	1.60	2.74	3.61
大阪市立大学	6	41	16	63	0.82	21.93	1.41	3.07
北海道大学	27	—	25	52	3.70	—	2.21	2.54
その他	85	23	316	424	11.66	12.30	27.89	20.69
1968年（計）	802	222	1704	2728	100.00	100.00	100.00	100.00
東京大学	208	38	346	592	25.94	17.12	20.31	21.70
京都大学	133	31	191	355	16.58	13.96	11.21	13.01
一橋大学	121	26	169	316	15.09	11.71	9.92	11.58
九州大学	66	16	79	161	8.23	7.21	4.64	5.90
早稲田大学	9	6	135	150	1.12	2.70	7.92	5.50
神戸大学	67	19	47	133	8.35	8.56	2.76	4.88
慶応義塾大学	9	2	96	107	1.12	0.90	5.36	3.92
東北大学	43	5	43	91	5.36	2.25	2.52	3.34
大阪市立大学	10	43	29	82	1.25	19.37	1.70	3.01
北海道大学	31	—	35	66	3.87	—	2.05	2.42
その他	105	36	534	675	13.09	16.22	31.34	24.74
1973年（計）	897	262	2241	3400	100.00	100.00	100.00	100.00
東京大学	231	42	396	669	25.75	16.03	17.67	19.68
京都大学	134	31	214	379	14.94	11.83	9.55	11.15
一橋大学	119	31	181	331	13.27	11.83	8.08	9.74
早稲田大学	10	11	186	207	1.11	4.20	8.30	6.09
九州大学	73	13	97	183	8.14	4.96	4.33	5.38
神戸大学	67	26	84	177	7.47	9.92	3.75	5.21
慶応義塾大学	14	4	139	157	1.56	1.53	6.20	4.62
大阪市立大学	18	42	53	113	2.01	16.03	2.37	3.32
東北大学	53	4	50	107	5.91	1.53	2.23	3.15
北海道大学	34	1	57	92	3.79	0.38	2.54	2.71
その他	144	57	784	985	16.05	21.76	34.98	28.97
1978年（計）	1066	248	2702	4016	100.00	100.00	100.00	100.00
東京大学	259	35	420	714	24.30	14.11	15.54	17.78
京都大学	139	28	226	393	13.04	11.29	8.36	9.79
一橋大学	129	24	193	346	12.10	9.68	7.14	8.62
早稲田大学	12	10	227	249	1.13	4.03	8.40	6.20
九州大学	89	12	108	209	8.35	4.84	4.00	5.20
神戸大学	79	24	98	201	7.41	9.68	3.63	5.00
慶応義塾大学	17	3	174	194	1.59	1.21	6.44	4.83
大阪市立大学	20	45	81	146	1.88	18.15	3.00	3.64
東北大学	58	3	68	129	5.44	1.21	2.52	3.21
北海道大学	42	2	76	120	3.94	0.81	2.81	2.99
その他	222	62	1031	1315	20.83	25.00	38.16	32.74

のように担当しているかを明らかにしよう。エコノミストの担当科目の担当においては，単一のそれではなく複数のそれが担当される場合がある。したがって，科目担当数の合計はエコノミスト数合計よりも大きくなっている。さて，まず担当科目大分類での担当者数の配分はどうなっているか。第3表ではこの構成比(カッコ内の計数，単位は%)が国公私立の各大学および全大学について示されている。これによると，国立大学では理論経済学の25.79～28.40%が，最も大きなウエイトを占めており，これに次いで，産業経済論の10.39～14.63%，計画・政策・体制の9.21～11.30%，経済史の8.88～9.78%，統計学・数理計画法の7.30～11.08%，財政学の4.67～6.11%，金融論の4.85～6.05%，国際経済学の4.68～5.35%となり，これらの科目担当者で全体の83.69～86.23%を占めている。

公立大学では，理論経済学担当者数の割合が17.15～21.50%と国立大学に比べて7%程度減少している。それに次ぐ担当科目は，計画・政策・体制の9.57～10.59%，金融論の6.25～10.59%，産業経済論の6.85～8.03%，統計学・数理計画法の3.41～9.97%，経済史の7.26～9.66%，国際経済学の5.61～7.66%，企業経済論・労働経済論・家計経済論の4.95～7.95%，経済学説史の3.65～6.25%，財政学の4.05～5.47%である。ここでは，国立大学に比べて金融論のウエイトが大きく，財政学のそれが小さい。そして，統計学・数理計画法，金融論でウエイトが上昇し，企業・労働・家計，経済史でそれが低下している。

私立大学でも，理論経済学担当者数の比率は22.64～23.69%と国立大学に比べて4%程度低くなっている。そして，それに次ぐものは，計画・政策・体制の9.54～11.59%，経済史の9.50～11.52%，金融論の8.13～9.94%，統計学・数理計画法の5.33～9.14%，産業経済論の6.88～8.20%，企業・労働・家計の4.10～6.18%，国際経済学の5.44～6.35%，財政学の4.80～6.35%であり，ここでも金融論のウエイトが国立大学より高くなり，財政学のそれが低くなっている。そして，統計学・数理計画法，企業・労働・家計，各国経済のウエイトが上昇し，経済学説史，計画・政策・体制，財政学，金融論，産業経済論，国際経済学，経済史でウエイトが低下している。

ここで，経済学のいろいろの分野の担当者が，ど

担当科目		1958年				
		国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学
理論経済学	理論経済学	64	12	81	157	59
	経済学通論	136	17	111	264	133
	近代経済学	1	—	5	6	2
	現代経済学	—	—	—	—	1
	価格理論	5	—	6	11	3
	所得理論	1	2	4	7	3
	数理経済学	7	3	5	15	6
	マルクス経済学	—	1	—	1	—
	景気循環論	4	2	8	14	5
	経済成長論	—	—	1	1	—
	計	218 (27.49)	37 (21.02)	221 (22.64)	476 (24.47)	212 (25.79)
計量経済学	計量経済学	8	1	5	14	11
	応用経済学	2	—	1	3	5
	経済予測	—	—	—	—	1
	計量経営学	1	—	1	2	1
	計	11 (1.39)	1 (0.57)	7 (0.72)	19 (0.98)	18 (2.19)
統計学・数理計画法	統計学	31	—	27	58	33
	数理統計学	6	3	2	11	3
	経済統計学	13	1	15	29	11
	応用統計学	3	—	4	7	3
	産業統計	1	—	—	1	3
	統計調査法	3	—	4	7	3
	数理計画法	6	2	—	8	4
	計	63 (7.94)	6 (3.41)	52 (5.33)	121 (6.22)	60 (7.30)
経済学説史	経済学説史	22	7	40	69	23
	経済思想史	1	2	6	9	—
	経済哲学	1	1	3	5	1
	経済学方法論	—	1	2	3	—
	近代経済学説史	—	—	1	1	—
	農業経済学説史	—	—	—	—	1
	計	24 (3.03)	11 (6.25)	52 (5.33)	87 (4.47)	25 (3.04)
計画・政策・体制	経済計画	1	—	2	3	2
	経済政策	39	13	50	102	47
	社会政策	26	4	50	80	30
	経済体制	4	—	2	6	6
	社会主義経済論	3	—	4	7	4
	現代経済論	—	—	—	—	—
	計	73 (9.21)	17 (9.66)	108 (11.07)	198 (10.18)	89 (10.83)
財政学	財政学	30	6	57	93	35
	公共経済学	1	—	—	1	2
	地方財政論	5	3	5	13	6
	財政政策	1	—	—	1	1
	財政金融論	—	—	—	—	—
	社会資本論	—	—	—	—	—
	計	37 (4.67)	9 (5.11)	62 (6.35)	108 (5.55)	44 (5.35)
金融論	金融論	29	7	51	87	28
	貨幣論	2	—	11	13	3
	銀行論	2	1	13	16	4
	証券市場論	2	1	10	13	4
	国際金融論	9	2	10	21	4
	企業金融論	1	—	1	2	1
	個別産業金融論	2	—	—	2	4
	金融政策	1	—	1	2	1
	計	48 (6.05)	11 (6.25)	97 (9.94)	156 (8.02)	49 (5.96)

第3表(1)　担当科目別エコノミスト数

1963年			1968年				1973年				1978年			
公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計
16	127	202	72	18	180	270	80	21	231	332	96	19	278	393
18	135	286	147	17	230	394	165	27	289	481	190	24	350	564
—	10	12	5	1	13	19	5	1	18	24	5	2	25	32
1	3	5	1	—	4	5	1	1	5	7	1	1	4	6
1	8	12	4	—	7	11	4	—	14	18	5	—	8	13
2	7	12	5	2	8	15	4	3	20	27	5	2	24	31
5	7	18	7	6	17	30	10	8	27	45	18	8	38	64
1	—	1	—	1	2	3	—	—	2	2	—	—	3	3
2	17	24	6	2	26	34	7	8	35	50	7	7	38	52
—	1	1	—	—	2	2	—	—	4	4	1	—	7	8
46	315	573	247	47	489	783	276	69	645	990	328	63	775	1166
(19.83)	(22.96)	(23.62)	(27.88)	(17.15)	(23.66)	(24.26)	(28.11)	(21.50)	(23.45)	(24.43)	(28.40)	(20.79)	(23.69)	(24.65)
3	14	28	14	3	24	41	12	5	42	59	20	4	52	76
—	2	7	7	—	2	9	9	—	2	11	12	—	1	13
1	—	2	1	2	1	4	2	1	1	4	2	—	3	5
—	2	3	1	1	3	5	—	2	5	7	—	2	5	7
4	18	40	23	6	30	59	23	8	50	81	34	6	61	101
(1.72)	(1.31)	(1.65)	(2.60)	(2.19)	(1.45)	(1.83)	(2.34)	(2.48)	(1.82)	(2.00)	(2.94)	(1.98)	(1.86)	(2.41)
2	39	74	38	11	74	123	52	14	97	163	61	13	121	195
5	4	12	3	4	5	12	6	5	13	24	4	3	16	23
2	20	33	12	4	36	52	13	5	42	60	15	7	49	71
—	6	9	4	1	8	13	6	1	12	19	7	—	18	25
1	—	4	3	1	—	4	4	1	2	7	4	1	2	7
1	10	14	3	2	19	24	4	2	27	33	8	1	38	47
4	6	14	9	3	15	27	13	4	41	58	29	5	55	89
15	85	160	72	26	157	255	98	32	234	364	128	30	299	457
(6.47)	(6.20)	(6.60)	(8.13)	(9.49)	(7.60)	(7.90)	(9.98)	(9.97)	(8.51)	(8.98)	(11.08)	(9.90)	(9.14)	(9.66)
10	50	83	24	8	65	97	20	10	83	113	20	11	96	127
—	10	10	1	1	14	16	1	3	18	22	1	3	17	21
1	6	8	1	1	8	10	—	1	7	8	—	1	6	7
—	1	1	—	—	1	1	—	2	1	3	—	2	2	4
—	2	2	—	—	2	2	—	1	2	3	—	1	2	3
—	—	1	2	—	—	2	2	—	—	2	2	—	—	2
11	69	105	28	10	90	128	23	17	111	151	23	18	123	164
(4.74)	(5.03)	(4.33)	(3.16)	(3.65)	(4.35)	(3.97)	(2.34)	(5.30)	(4.04)	(3.73)	(1.99)	(5.94)	(3.76)	(3.47)
1	6	9	6	1	2	9	5	2	4	11	7	2	3	12
16	66	129	56	17	90	163	60	18	123	201	73	14	135	222
5	73	108	25	9	94	128	34	11	119	164	34	11	138	183
2	2	10	9	2	2	13	10	3	2	15	10	2	5	17
—	12	16	4	—	16	20	2	—	25	27	4	—	25	29
—	—	—	—	—	3	3	—	—	4	4	2	—	6	8
24	159	272	100	29	207	336	111	34	277	422	130	29	312	471
(10.34)	(11.59)	(11.21)	(11.29)	(10.58)	(10.01)	(10.41)	(11.30)	(10.59)	(10.07)	(10.41)	(11.26)	(9.57)	(9.54)	(9.96)
7	76	118	40	11	97	148	49	10	113	172	52	10	125	187
—	—	2	2	—	—	2	3	—	1	4	4	1	3	8
4	4	14	6	4	10	20	6	3	14	23	4	3	23	30
—	2	3	2	—	1	3	2	—	4	6	2	—	7	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
11	82	137	50	15	108	173	60	13	132	205	64	14	160	238
(4.74)	(5.98)	(5.65)	(5.64)	(5.47)	(5.22)	(5.36)	(6.11)	(4.05)	(4.80)	(5.06)	(5.54)	(4.62)	(4.89)	(5.03)
12	61	101	26	14	108	148	31	14	131	176	39	13	134	186
—	9	12	—	—	11	11	1	2	14	17	1	2	14	17
3	16	23	5	7	17	29	3	8	22	33	3	6	29	38
1	14	19	4	3	22	29	5	4	32	41	5	3	31	39
5	16	25	5	3	31	39	12	5	41	58	11	7	52	70
—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	2
—	1	5	3	—	2	5	3	1	3	7	3	1	2	6
—	1	2	—	1	1	2	—	—	3	3	—	—	2	2
21	118	188	43	28	192	263	55	34	247	336	62	32	266	360
(9.05)	(8.60)	(7.75)	(4.85)	(10.22)	(9.29)	(8.15)	(5.60)	(10.59)	(8.98)	(8.29)	(5.37)	(10.56)	(8.13)	(7.61)

第3表(2)　担当科目別エコノミスト数

担当科目		1958年				1963年				1968年			
		国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計
産業経済論	産業経済論	15	2	10	27	14	4	15	33	7	4	21	32
	産業組織論	3	2	1	6	2	2	4	8	3	4	8	15
	農業経済論	44	3	20	67	49	4	32	85	41	5	49	95
	農業政策	26	1	12	39	21	1	9	31	25	2	15	42
	工業経済・政策論	13	5	26	44	19	4	28	51	14	6	36	56
	商業政策	5	—	6	11	3	—	8	11	4	—	15	19
	水産経済論	6	—	1	7	6	—	3	9	5	—	2	7
	個別産業経済論	4	—	4	8	3	1	5	9	8	1	8	17
	産業技術論	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	2
	計	116 (14.63)	13 (7.39)	80 (8.20)	209 (10.75)	117 (14.23)	16 (6.90)	105 (7.65)	238 (9.81)	107 (12.08)	22 (8.03)	156 (7.55)	285 (8.83)
家計経済論・労働経済論・企業経済論	企業経済論	11	5	15	31	11	4	29	44	10	4	54	68
	労働経済論	6	7	25	38	8	6	24	38	8	6	49	63
	家計経済論	5	2	—	7	8	5	7	20	5	6	14	25
	計	22 (2.77)	14 (7.95)	40 (4.10)	76 (3.91)	27 (3.28)	15 (6.47)	60 (4.37)	102 (4.20)	23 (2.60)	16 (5.84)	117 (5.66)	156 (4.83)
国際経済学	国際経済学	30	12	50	92	33	13	70	116	33	19	97	149
	世界経済論	9	1	12	22	11	2	15	28	14	2	15	31
	国際経済事情	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
	計	39 (4.92)	13 (7.39)	62 (6.35)	114 (5.86)	44 (5.35)	15 (6.47)	85 (6.20)	144 (5.94)	47 (5.30)	21 (7.66)	114 (5.52)	182 (5.64)
各国経済	各国経済	1	2	5	8	2	1	6	9	1	1	10	12
	日本経済	9	5	9	23	7	5	14	26	9	4	29	42
	アジア経済	2	2	1	5	3	2	6	11	6	2	8	16
	中国経済	5	3	8	16	5	4	10	19	4	3	12	19
	アメリカ経済	4	3	1	8	5	4	6	15	5	3	13	21
	ヨーロッパ経済	2	1	2	5	3	2	3	8	6	2	5	13
	ソ連経済	2	—	1	3	3	1	2	6	2	1	4	7
	オセアニア・アフリカ経済	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1
	低開発経済論	5	—	3	8	4	2	6	12	4	2	9	15
	植民地論	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	30 (3.78)	16 (9.09)	32 (3.28)	78 (4.01)	32 (3.89)	21 (9.05)	54 (3.94)	107 (4.41)	37 (4.18)	18 (6.57)	91 (4.40)	146 (4.52)
地域経済	地域経済	6	3	2	11	7	3	4	14	4	2	10	16
	都市経済	—	—	1	1	2	—	1	3	1	2	1	4
	地方経済	—	—	—	—	1	—	—	1	1	1	1	3
	経済地理	26	3	26	55	14	4	33	51	13	5	43	61
	計	32 (4.04)	6 (3.41)	29 (2.97)	67 (3.44)	24 (2.92)	7 (3.02)	38 (2.77)	69 (2.84)	19 (2.14)	10 (3.65)	55 (2.66)	84 (2.60)
経済史	経済史	45	6	57	108	45	8	76	129	54	8	103	165
	日本経済史	17	6	27	50	18	7	41	66	16	6	68	90
	東洋経済史	1	1	1	3	2	1	—	3	—	1	3	4
	西洋経済史	6	2	18	26	4	3	30	37	7	6	39	52
	各種経済史	2	—	4	6	3	—	9	12	8	—	16	24
	世界経済史	—	1	2	3	—	1	2	3	—	1	1	2
	外国経済史	1	1	—	2	1	1	—	2	1	1	1	3
	計	72 (9.08)	17 (9.66)	109 (11.17)	198 (10.18)	73 (8.88)	21 (9.05)	158 (11.52)	252 (10.39)	86 (9.71)	23 (8.39)	231 (11.18)	340 (10.54)
その他	経済学関係ゼミナール	3	4	3	10	3	3	7	13	3	—	10	13
	経済学関係講読	4	—	21	25	4	—	14	18	—	2	11	13
	経済学関係特別講義	1	—	1	2	1	1	2	4	—	—	4	4
	経済研究	—	1	—	1	—	1	1	2	1	1	3	5
	教育実習	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	2	2
	その他の経済論	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	経済時事問題	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	8 (1.01)	5 (2.84)	25 (2.56)	38 (1.95)	8 (0.97)	5 (2.16)	26 (1.90)	39 (1.61)	4 (0.45)	3 (1.09)	30 (1.45)	37 (1.15)
	合計	793 (100.00)	176 (100.00)	976 (100.00)	1945 (100.00)	822 (100.00)	232 (100.00)	1372 (100.00)	2426 (100.00)	886 (100.00)	274 (100.00)	2067 (100.00)	3227 (100.00)

1973年				1978年			
国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計
5	4	29	38	9	4	32	45
3	4	14	21	5	3	20	28
42	7	62	111	50	8	70	128
25	2	20	47	26	2	23	51
9	5	40	54	7	4	47	58
2	—	12	14	3	—	14	17
6	—	3	9	6	—	2	8
10	—	10	20	14	1	13	28
—	—	5	5	—	1	4	5
102 (10.39)	22 (6.85)	195 (7.09)	336 (7.87)	120 (10.39)	23 (7.59)	225 (6.88)	368 (7.78)
12	9	83	104	9	7	102	118
11	3	74	88	12	5	80	97
7	6	13	26	7	3	17	27
30 (3.05)	18 (5.61)	170 (6.18)	218 (5.38)	28 (2.42)	15 (4.95)	199 (6.08)	242 (5.12)
36	16	138	190	47	21	160	228
10	2	16	28	13	1	18	32
—	—	1	1	—	—	—	—
46 (4.68)	18 (5.61)	155 (5.64)	219 (5.40)	60 (5.19)	22 (7.26)	178 (5.44)	260 (5.50)
2	—	13	15	2	—	15	17
10	3	39	52	9	2	53	64
7	2	10	19	8	1	19	28
5	3	18	26	3	4	27	34
6	3	15	24	5	3	20	28
4	2	7	13	4	1	8	13
3	1	5	9	3	1	6	10
—	—	1	1	—	—	1	1
3	2	16	21	6	4	22	32
—	—	—	—	—	—	—	—
40 (4.07)	16 (4.98)	124 (4.51)	180 (4.44)	40 (3.46)	16 (5.28)	171 (5.23)	227 (4.80)
5	2	22	29	5	3	25	33
—	4	4	8	8	3	9	20
2	1	1	4	2	1	2	5
11	8	57	76	15	5	54	74
18 (1.83)	15 (4.67)	84 (3.05)	117 (2.89)	30 (2.60)	12 (3.96)	90 (2.75)	132 (2.79)
62	11	116	189	61	12	129	202
12	7	77	96	15	6	88	109
—	1	12	13	1	—	13	14
7	5	53	65	8	4	67	79
12	—	12	24	14	—	10	24
—	—	1	1	1	—	1	2
3	—	2	5	4	—	3	7
96 (9.78)	24 (7.48)	273 (9.93)	393 (9.70)	104 (9.00)	22 (7.26)	311 (9.50)	437 (9.24)
2	—	13	15	1	—	30	31
—	—	29	29	—	—	59	59
—	—	4	4	—	—	5	5
2	1	5	8	3	1	6	10
—	—	2	2	—	—	2	2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
4 (0.41)	1 (0.31)	53 (1.93)	58 (1.43)	4 (0.35)	1 (0.33)	102 (3.12)	107 (2.26)
982 (100.00)	321 (100.00)	2750 (100.00)	4053 (100.00)	1155 (100.00)	303 (100.00)	3272 (100.00)	4730 (100.00)

のような大学の出身者であるかを調べてみよう。各大分類の科目についてその担当者を輩出させていることの多い上位5大学からの出身者数，およびその科目担当者総計に占める割合を示すと第4表のようになる。各担当分野について東大が1位を占めることが多い。そして，理論経済学で25→16%，統計学・数理計画法で21→15%，計画・政策・体制で25→19%，財政学で30→15%，産業経済論で20～25%，国際経済学で21→16%，各国経済で21→24%，経済史で24→22%と高いが，他大学出身者の相対的増加のため，占有率が低下していることが多い。

これに対し京大出身者は，統計学・数理計画法(19→9%)，計画・政策・体制(13→12%)，財政学(21→11%)，産業経済論(22→17%)，企業・労働・家計(14→9%)，経済史(16→10%)で第2位を占めることが多く，地域経済(29→11%)では1位から2位へ低下し，国際経済学(14→11%)では3位から2位へ上昇した。これらのうち，産業経済論と地域経済の高い占有率が目立つ。そして，金融論と各国経済ではウエイトが低い。

一橋大学出身者が高い占有率を示すのは，経済学説史(25→16%)，金融論(26→11%)，各国経済(22→11%)であり，学説史では2位から1位へ上昇して健闘しているが，金融論と各国経済では1位から2位へ転落した。その他，理論経済学(16→10%)では2位を占め，財政学(15→12%)では3位から2位に上昇しているものの，転落する科目が多く，統計学・数理計画法(14→6%)では3位から5位へ，国際経済学(17→6%)では2位から5位へ，地域経済(10→4%)では4位から7位へと変位した。計量経済学(10%前後)は3位ないし5位を，計画・政策・体制(16→8%)と経済史(15→8%)は3位を占めている。産業経済論と企業・労働・家計を担当するこの大学の出身者は少ない。

その他，九州大学は金融論(9→10%)で勢力をもち，4位から3位に上昇し，産業経済論(8→7%)では北海道大学(8→7%)とともに3位ないし4位を占めている。また早稲田大学は国際経済学(7→10%)で4位から3位に上昇し，その他(8→41%)で4位から1位に急上昇した。『全国大学職員録』の記録には，ゼミナール・演習などは，国立大学では実際に担当していてもこれを示していないことが多いようである。ところが，私大ではこれを

第4表　各科目担当者の出身上位5大学別出身者数とその

		理論経済学					計量経済学					統計学・数理計画法				
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
1958年	出身校	東大	一橋大	京大	九大	神戸大	京大	東大	一橋大	慶応		東大	京大	一橋大	東北大	九大
	人数	120	76	73	34	26	5	3	2	2		26	23	17	12	6
	%	25.21	15.97	15.34	7.14	5.46	26.32	15.79	10.53	10.53		21.49	19.01	14.05	9.92	4.96
1963年	出身校	東大	一橋大	京大	神戸大	九大	京大	東大	一橋大	九大	神戸大	京大	東大	東北大	一橋大	九大
	人数	132	86	79	38	38	8	6	4	4	3	30	24	16	16	10
	%	23.04	15.01	13.79	6.63	6.63	20.00	15.00	10.00	10.00	7.50	18.75	15.00	10.00	10.00	6.25
1968年	出身校	東大	一橋大	京大	九大	神戸大	東大	京大	神戸大	慶応	一橋大	東大	京大	一橋大	早大	九大
	人数	174	104	95	51	45	9	8	7	6	5	41	32	24	19	16
	%	22.22	13.28	12.13	6.51	5.75	15.25	13.56	11.86	10.17	8.47	16.08	12.55	9.41	7.45	6.27
1973年	出身校	東大	一橋大	京大	神戸大	九大	東大	神戸大	慶応	京大	一橋大	東大	京大	早大	一橋大	九大
	人数	177	110	105	67	61	13	9	9	8	7	53	39	33	26	25
	%	17.88	11.11	10.61	6.77	6.16	16.05	11.11	11.11	9.88	8.64	14.56	10.71	9.07	7.14	6.87
1978年	出身校	東大	一橋大	京大	神戸大	早大	東大	慶応	一橋大	京大	神戸大	東大	京大	早大	九大	一橋大
	人数	186	121	103	74	68	16	11	10	10	9	70	42	35	32	28
	%	15.95	10.38	8.83	6.35	5.83	15.84	10.89	9.90	9.90	8.91	15.32	9.19	7.66	7.00	6.13
		財政学					金融論					産業経済論				
1958年	出身校	東大	京大	一橋大	早大	九大	一橋大	東大	京大	九大	早大	東大	京大	北大	九大	一橋大
	人数	32	23	16	8	6	40	25	19	14	12	47	47	17	17	14
	%	29.63	21.30	14.81	7.41	5.56	25.64	16.03	12.18	8.97	7.69	22.49	22.49	8.13	8.13	6.70
1963年	出身校	東大	京大	一橋大	早大	九大	一橋大	東大	九大	京大	慶応	東大	京大	九大	北大	一橋大
	人数	36	25	19	11	8	44	27	21	20	14	55	54	20	17	16
	%	26.28	18.25	13.87	8.03	5.84	23.40	14.36	11.17	10.64	7.45	23.11	22.69	8.40	7.14	6.72
1968年	出身校	東大	京大	一橋大	早大	九大	一橋大	東大	早大	京大	九大	東大	京大	九大	北大	一橋大
	人数	38	27	22	11	10	49	42	24	23	22	72	60	19	18	14
	%	21.97	15.61	12.72	6.36	5.78	18.63	15.97	9.13	8.75	8.37	25.26	21.05	6.67	6.32	4.91
1973年	出身校	東大	京大	一橋大	九大	神戸大	東大	一橋大	九大	早大	京大	東大	京大	北大	九大	東北大
	人数	40	26	23	10	8	54	44	29	25	24	79	49	21	21	13
	%	19.51	12.68	11.22	4.88	3.90	16.07	13.10	8.63	7.44	7.14	24.76	15.36	6.58	6.58	4.08
1978年	出身校	東大	一橋大	京大	早大	慶応	東大	一橋大	九大	大阪市大	京大	東大	京大	北大	九大	東北大
	人数	36	28	26	13	11	52	39	35	24	22	74	63	25	25	18
	%	15.13	11.76	10.92	5.46	4.62	14.44	10.83	9.72	6.67	6.11	20.11	17.12	6.79	6.79	4.89
		各国経済					地域経済					経済史				
1958年	出身校	一橋大	東大	京大	大阪市大	神戸大	京大	筑波大	東大	一橋大	大阪市大	東大	京大	一橋大	慶応	九大
	人数	17	16	7	7	6	16	12	10	7	5	48	31	29	11	9
	%	21.79	20.51	8.97	8.97	7.69	23.88	17.91	14.93	10.45	7.46	24.24	15.66	14.65	5.56	4.55
1963年	出身校	東大	一橋大	北大	京大	神戸大	京大	筑波大	東大	一橋大	名古屋大	東大	京大	一橋大	九大	慶応
	人数	24	22	7	7	7	20	10	9	6	4	54	38	26	17	16
	%	22.43	20.56	6.54	6.54	6.54	28.99	14.49	13.01	8.70	5.80	21.43	15.08	10.32	6.75	6.35
1968年	出身校	東大	一橋大	神戸大	北大	京大	東大	京大	筑波大	一橋大	名古屋大	東大	京大	一橋大	早大	九大
	人数	35	23	11	7	7	18	17	12	6	4	75	45	33	24	18
	%	23.97	15.75	7.53	4.79	4.79	21.43	20.24	14.29	7.14	4.76	22.06	13.24	9.71	7.06	5.29
1973年	出身校	東大	一橋大	神戸大	早大	北大	東大	京大	筑波大	一橋大	名古屋大	東大	京大	一橋大	早大	慶応
	人数	45	25	14	13	8	25	19	14	9	5	82	45	36	29	21
	%	25.00	13.89	7.78	7.22	4.44	21.37	16.24	11.97	7.69	4.27	20.87	11.45	9.16	7.38	5.34
1978年	出身校	東大	一橋大	神戸大	早大	京大	東大	京大	筑波大	東北大	大阪市大	東大	京大	一橋大	早大	慶応
	人数	55	26	13	13	11	32	15	11	8	8	94	45	34	31	24
	%	24.23	11.45	5.73	5.73	4.85	24.24	11.36	8.33	6.06	6.06	21.51	10.30	7.78	7.09	5.49

構成比(%)

経済学説史					計画・政策・体制				
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
東大	一橋大	京大	大阪市大	九大	東大	一橋大	京大	九大	慶応
20	19	14	6	5	49	31	26	17	17
22.99	21.84	16.09	6.90	5.75	24.75	15.66	13.13	8.59	6.06
一橋大	東大	京大	大阪市大	九大	東大	京大	一橋大	九大	慶応
26	21	13	7	6	69	42	40	19	14
24.76	20.00	12.38	6.67	5.71	25.37	15.44	14.71	6.99	5.15
一橋大	東大	京大	早大	九大	東大	京大	一橋大	九大	早大
30	25	17	8	7	77	46	43	23	18
23.44	19.53	13.28	6.25	5.47	22.92	13.69	12.80	6.85	5.36
東大	一橋大	京大	大阪市大	明治大	東大	京大	一橋大	早大	九大
28	26	17	11	8	87	52	43	27	26
18.54	17.22	11.26	7.28	5.30	20.62	12.32	10.19	6.40	6.16
一橋大	東大	京大	大阪市大	慶応	東大	京大	一橋大	早大	九大
27	24	14	12	9	91	55	39	32	27
16.46	14.63	8.54	7.32	5.49	19.32	11.68	8.28	6.79	5.73
企業経済論・労働経済論・家計経済論					国際経済学				
東大	京大	慶応	一橋大	九大	東大	一橋大	京大	早大	神戸大
15	11	7	6	5	24	19	16	8	6
19.74	14.47	9.21	7.89	6.58	21.05	16.67	14.04	7.02	5.26
東大	京大	一橋大	大阪市大	九大	東大	一橋大	京大	神戸大	九大
20	12	7	7	6	29	23	20	11	8
19.61	11.76	6.86	6.86	5.88	20.14	15.97	13.89	7.64	5.56
東大	京大	早大	九大	大阪市大	東大	一橋大	京大	早大	神戸大
31	17	13	10	9	29	24	22	14	12
19.87	10.90	8.33	6.41	5.77	15.93	13.19	12.09	7.69	6.59
東大	京大	慶応	一橋大	早大	東大	京大	早大	一橋大	神戸大
38	22	15	14	13	40	26	22	20	13
17.43	10.09	6.88	6.42	5.96	18.26	11.87	10.05	9.13	5.94
東大	京大	早大	慶応	九大	東大	京大	早大	神戸大	一橋大
42	21	18	17	14	42	28	27	17	16
17.36	8.68	7.44	7.02	5.79	16.15	10.77	10.38	6.54	6.15
その他					合計				
東大	京大	日大	早大	一橋大	東大	京大	一橋大	九大	早大
10	8	7	3	2	445	319	295	124	88
26.32	21.05	18.42	7.89	5.26	22.88	16.40	15.17	6.38	4.52
早大	東大	京大	一橋大	日大	東大	京大	一橋大	九大	早大
12	7	7	2	2	513	375	337	161	120
30.77	17.95	17.95	5.13	5.13	21.15	15.46	13.89	6.64	4.95
早大	東大	明治大	京大	神戸大	東大	京大	一橋大	早大	九大
13	7	3	2	2	673	418	386	203	196
35.14	18.92	8.11	5.41	5.41	20.86	12.95	11.96	6.29	6.07
早大	東大	一橋大	慶応	明治大	東大	京大	一橋大	早大	九大
25	6	3	3	3	767	441	397	280	229
43.10	10.34	5.17	5.17	5.17	18.92	10.88	9.80	6.91	5.65
早大	東大	一橋大	同志社大	京大	東大	京大	一橋大	早大	九大
44	10	6	5	4	824	459	403	329	263
41.12	9.35	5.61	4.67	3.74	17.42	9.70	8.52	6.96	5.56

示すことが多い。早大のその他での躍進にはそのような事情が関係すると思われる。さらに，神戸大学は各国経済(8→6%)で5位から3位へ上昇し，筑波大学は地域経済(18→8%)で2位から3位に低下した。

5　所属学会別エコノミスト数

第4に，1978年時点でエコノミストがどのような学会にどれほど所属しているかをみよう。われわれの取上げた10学会に，どのような科目を担当するエコノミストがどのように入会しているかをみたのが第5表である。1人のエコノミストは複数の科目を担当することがあるし，また複数の学会に所属する(場合によってはまったく学会に所属しない)こともあるから，所属学会と担当科目とをクロスさせた場合の所属学会数総計は，もちろん，ここでの対象のエコノミスト数4,016人とは一致しない。

このことを念頭において第5表をみよう。この表の各担当科目についての横にみて第1行の計数は，その科目を担当する人で各種の学会への所属数を示す。そして，第2行の計数は，ある1つの学会でのその科目担当者の加入比率(%)——縦の構成比——を，また第3行は，ある科目担当者の各種学会への加入の構成比率(%)——横の構成比——を示す。さて，以上のようにして計算されたエコノミストの学会加入総数5,321のうち，最も大きいのは理論・計量経済学会へのそれの1,027であり，経済理論学会の728，日本経済政策学会の701がこれに次いでいる。また，担当科目別にみれば，理論経済学担当者の学会加入数1,533が最も多く，金融論担当者の527，計画・政策・体制担当者の513がこれに次いでいる。

さて第1の担当科目別構成比——縦の構成比——によれば，理論・計量経済学会に加入するエコノミストのうち理論経済学を担当するものは46.35%を占めており，これに計量経済学担当者を加えれば，そのウエイトは52.97%に達する。すなわち，理論・計量経済学会に所属するエコノミストの半数以上の人々は，この学会と関連の科目の担当者である。これと同様の傾向を示すのは，金融学会での金融論担当者の53.39%，日本財政学会での財政学担当者の

第5表 所属学会・担当科目別エコノミスト数：1978年

学会 / 担当科目	理論・計量経済学会	金融学会	日本財政学会	日本経済政策学会	経済理論学会	国際経済学会	日本統計学会	経済学史学会	社会経済史学会	土地制度史学会	計
理論経済学	476	102	43	197	250	117	38	182	44	84	1533
	46.35	22.32	13.87	28.10	34.34	22.33	12.50	42.42	11.14	18.84	28.81
	31.05	6.65	2.80	12.85	16.31	7.63	2.48	11.87	2.87	5.48	100.00
計量経済学	68	6	2	15	2	7	30	3	0	2	135
	6.62	1.31	0.65	2.14	0.27	1.34	9.87	0.70	0.00	0.45	2.54
	50.37	4.44	1.48	11.11	1.48	5.19	22.22	2.22	0.00	1.48	100.00
統計学・数理計画法	118	5	3	17	23	1	192	7	2	13	381
	11.49	1.09	0.97	2.43	3.16	0.19	63.15	1.63	0.51	2.92	7.16
	30.97	1.31	0.79	4.46	6.04	0.26	50.40	1.84	0.52	3.41	100.00
経済学説史	26	7	0	15	48	6	0	114	12	12	240
	2.53	1.53	0.00	2.14	6.59	1.15	0.00	26.57	3.04	2.69	4.51
	10.83	2.92	0.00	6.25	20.00	2.50	0.00	47.50	5.00	5.00	100.00
計画・政策・体制	80	17	21	154	92	56	13	31	9	40	513
	7.79	3.72	6.77	21.97	12.64	10.69	4.28	7.23	2.28	8.97	9.64
	15.59	3.31	4.09	30.02	17.93	10.92	2.53	6.04	1.75	7.80	100.00
財政学	50	22	189	43	34	4	3	15	2	9	371
	4.87	4.81	60.97	6.13	4.67	0.76	0.99	3.50	0.51	2.02	6.97
	13.48	5.93	50.94	11.59	9.16	1.08	0.81	4.04	0.54	2.43	100.00
金融論	73	244	15	28	65	74	4	16	3	5	527
	7.11	53.39	4.84	3.99	8.93	14.12	1.32	3.73	0.76	1.12	9.90
	13.85	46.30	2.85	5.31	12.33	14.04	0.76	3.04	0.57	0.95	100.00
産業経済論	35	5	7	81	47	13	5	5	17	72	287
	3.41	1.09	2.26	11.55	6.46	2.48	1.64	1.17	4.30	16.14	5.39
	12.20	1.74	2.44	28.22	16.38	4.53	1.74	1.74	5.92	25.09	100.00
企業経済論・労働経済論・家計経済論	17	1	3	49	38	8	7	5	8	15	151
	1.66	0.22	0.97	6.99	5.22	1.53	2.30	1.17	2.03	3.36	2.84
	11.26	0.66	1.99	32.45	25.17	5.29	4.64	3.31	5.30	9.93	100.00
国際経済学	38	30	3	37	56	171	4	8	2	20	369
	3.70	6.56	0.97	5.28	7.69	32.63	1.32	1.86	0.51	4.48	6.93
	10.30	8.13	0.81	10.03	15.18	46.34	1.08	2.17	0.54	5.42	100.00
各国経済	20	9	10	36	40	48	6	7	19	20	215
	1.95	1.97	3.23	5.14	5.49	9.16	1.97	1.63	4.81	4.48	4.04
	9.30	4.19	4.65	16.74	18.60	22.33	2.79	3.26	8.84	9.30	100.00
地域経済	8	1	8	11	8	11	0	0	1	5	53
	0.78	0.22	2.58	1.57	1.10	2.10	0.00	0.00	0.25	1.12	1.00
	15.09	1.89	15.09	20.75	15.90	20.75	0.00	0.00	1.89	9.43	100.00
経済史	2	5	2	10	23	5	0	28	265	144	484
	0.19	1.09	0.65	1.43	3.16	0.95	0.00	6.53	67.09	32.29	9.10
	0.41	1.03	0.41	2.07	4.75	1.03	0.00	5.79	54.75	29.75	100.00
その他	16	3	4	8	2	3	2	8	11	5	62
	1.56	0.66	1.29	1.14	0.27	0.57	0.66	1.86	2.78	1.12	1.17
	25.81	4.84	6.45	12.90	3.23	4.84	3.23	12.90	17.74	8.06	100.00
計	1027	457	310	701	728	524	304	429	395	446	5321
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	19.30	8.59	5.83	13.17	13.68	9.85	5.72	8.06	7.42	8.38	100.00

60.97%，日本統計学会での統計学・数理計画法担当者の63.15%，社会経済史学会での経済史担当者の67.09%である。

ところが，日本経済政策学会については，計画・政策・体制担当者は21.97%に過ぎず，理論経済学担当者の28.10%がこれを凌駕している。これと類似した傾向を示すのが，経済学史学会であり，そこでは経済学説史担当者の26.57%に対し，理論経済学担当者が42.42%となっている。そして，これらの学会ほどではないが，経済理論学会では理論経済学担当者は34.34%，また国

第6表　学会別所属エコノミストの出身上位10大学別出身者数とその構成比(%)：1978年

所属学会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		その他	計
理論・計量経済学会	一橋大	神戸大	東大	京大	慶応	大阪大	早大	名古屋大	中央大	関西学院大			
	121人	102	100	71	53	41	34	27	25	25		262	861
	14.05(%)	11.85	11.61	8.25	6.16	4.76	3.95	3.14	2.90	2.90		30.43	100.00
金融学会	一橋大	東大	九大	神戸大	大阪市大	慶応	京大	早大	明治大	中央大	関西学院大		
	45人	42	36	33	26	25	19	18	14	13	13	101	385
	11.69(%)	10.91	9.35	8.57	6.75	6.49	4.94	4.68	3.64	3.38	3.38	26.23	100.00
日本財政学会	東大	京大	一橋大	中央大	早大	神戸大	九大	慶応	法政大				
	45人	29	26	16	12	10	9	9	9			94	259
	17.37(%)	11.20	10.04	6.18	4.63	3.86	3.47	3.47	3.47			36.29	100.00
日本経済政策学会	一橋大	神戸大	東大	京大	早大	慶応	明治大	中央大	日大	大阪市大			
	62人	59	58	57	40	37	30	23	21	20		172	579
	10.71(%)	10.19	10.02	9.84	6.91	6.39	5.18	3.97	3.63	3.45		29.71	100.00
経済理論学会	東大	京大	九大	一橋大	大阪市大	東北大	早大	慶応	中央大	法政大	明治大		
	127人	70	68	56	35	28	26	22	19	18	18	136	623
	20.39(%)	11.24	10.91	8.99	5.62	4.49	4.17	3.53	3.05	2.89	2.89	21.83	100.00
国際経済学会	東大	京大	一橋大	早大	神戸大	大阪市大	慶応	九大	東北大	明治大			
	67人	43	41	41	33	25	24	19	12	12		107	424
	15.80(%)	10.14	9.67	9.67	7.78	5.90	5.66	4.48	2.83	2.83		25.24	100.00
日本統計学会	東大	一橋大	京大	九大	慶応	早大	北大	大阪大	神戸大	東北大			
	38人	30	23	16	16	16	14	8	7	7		71	246
	15.45(%)	12.20	9.35	6.50	6.50	6.50	5.69	3.25	2.85	2.85		28.86	100.00
経済学史学会	東大	一橋大	京大	九大	大阪市大	慶応	早大	神戸大	名古屋大	明治大			
	55人	53	36	31	24	19	19	17	16	14		91	375
	14.67(%)	14.13	9.60	8.27	6.40	5.07	5.07	4.53	4.27	3.73		24.27	100.00
社会経済史学会	東大	早大	京大	一橋大	慶応	神戸大	大阪大	九大	同志社大	明治大			
	67人	33	31	26	23	17	13	13	12	11		99	345
	19.42(%)	9.57	8.99	7.54	6.67	4.93	3.77	3.77	3.48	3.19		28.70	100.00
土地制度史学会	東大	京大	九大	早大	北大	東北大	一橋大	慶応	中央大	名古屋大			
	122人	60	24	23	21	20	14	13	11	10		83	401
	30.42(%)	14.96	6.00	5.74	5.24	4.99	3.49	3.24	2.74	2.49		20.69	100.00
計	東大	一橋大	京大	神戸大	早大	九大	慶応	大阪市大	中央大	東北大			
	721人	474	439	297	262	253	241	176	137	133		1365	4498
	16.03(%)	10.54	9.76	6.60	5.82	5.62	5.36	3.91	3.05	2.96		30.35	100.00

際経済学会では国際経済学担当者は32.63%，そして土地制度史学会では経済史担当者は32.29%であり，学会加入者が他の分野に広がっているという傾向がみられる。

次に，担当科目別に学会所属状況——横の構成比——をみると，理論経済学の担当者は，学会に加入する場合その31.05%が理論・計量経済学会に加入し，そしてその16.31%が経済理論学会に加入しており，両者合せて47.36%となる。そして，その他の学会では，日本経済政策学会(12.85%)と経済学史学会(11.87%)への関心が強い。計量経済学，統計学・数理計画法，経済学説史，財政学，金融論，国際経済学，経済史の担当者にも，それぞれ担当科目に関連する学会が存在し，それらへの加入割合が高くなっているのは当然の現象であろう。

これら各学会に加入しているエコノミストは，どのような大学の出身者に多いのであろうか。いま，各学会について出身者の多い上位10大学を示すと第6表のようになる。まず，東大出身者は，理論・計量経済学会，金融学会，日本経済政策学会を除く他のすべての学会で最多数を占め，特に経済理論学会での127人(20.39%)，土地制度史学会での122人(30.42%)が目立つ。これに対し，一橋大学出身者は，理論・計量経済学会，金融学会，日本経済政策学会に多く，そして，経済理論学会，社会経済史学会，土地制度史学会で少なく，東大の場合と逆の傾向を示している。京大出身者は，理論・計量経済学会，金融学会，日本経済政策学会で少なく，東大の場合と同様の傾向をみせている。神戸大学出身者は，その学会加入に一橋大学の場合と同様の傾向をもっている。早稲田大学では，国際経済学会の41人(9.67%)，社会経済史学会の33人(9.57%)が，また九州大学では，金融学会の36人(9.35%)，経済理論学会の68人(10.91%)，土地制度史学会の24人(6.00%)が目立つ。慶応出身者が学会に加入する場合には，理論・計量経済学会，日本統

計学会，社会経済史学会に集中するようである。また大阪市立大学出身者では，金融学会，経済理論学会，経済学史学会への集中が目立つ。

6 エコノミストの年齢分布

エコノミストが，過去においてどのような数だけ養成・供給され，そして需要されたかは，その年齢分布の状況に反映される。さらにまた，エコノミストに対する新規需要の相当部分は，停年に達し引退するエコノミストについての置換え需要である。このような点から，エコノミストの労働市場の分析にとって，既に職をえているエコノミストの年齢分布がどのようなものであるかについては，重大な関心がいだかれる。ここで，1958～78年における検討対象各年のエコノミスト年齢分布とその時間的推移を検討しよう。

『全国大学職員録』は，大学教員の生年を記録している。そこで，われわれの検討対象年と個々のエコノミストの生年との差をもって，そのエコノミストのその検討対象年での年齢を定めるという便法をとることによって，エコノミストの年齢分布を調べることにする。この方法によってえられる年齢分布は，学校教育において問題となる学齢を基準とした場合の年齢分布に対し，若干の差をもつことには注意しておかなければならない。

第7表は，国立・公立・私立の各大学に所属するエコノミストの年齢分布を示している[6]。いま，この表にもとづき，われわれの検討各年における全大学のエコノミストの年齢分布を図示すると，第1図のようになる。この図は，各年の年齢分布を1978年での年齢においてえがいてある。つまり，ある年の生れのエコノミストの人数は，1958～78年のすべての年齢分布において同一の年齢(1978年における年齢)で示されている。なお，生年が1927年以前であるエコノミストについてすべての年に年齢分布をえがくと図が極めて複雑となる。したがって，第1図では1958年分布と1978年分布だけについて1927年以前の生れのエコノミストの年齢分布をえがいた。また，図の簡略化のため，第1図では，各年で計った年齢で25歳までのエコノミストの年齢分布が除かれているし，58年分布と78年分布での1978年年齢における76歳以上の分布が排除されている。

この図に示された分布の型は，極めて特徴的である。すなわち63年まで分布は単峰的であったが，68年に現われ始めた1939～40年生についてのコブが，73年から78年において高まり，78年には，47歳，すなわち1931年生と，36歳，すなわち1942年生において高いピークをもつ双峰型となったことである。この双峰型は，78年の国公私立の各大学についてもみられる。

問題は，何故このような双峰型の年齢分布が発生したかということである。この点に関して，われわれは以下で1つの仮説を提示し，その論拠を示す。われわれは，58～78年の間におけるエコノミストの新規参入の情報，および経済学(商学)研究科博士課程入学者数・在学者数の通時的データなどの情報から，この仮説に対する別の論拠ももっている。しかし，これらについては別の機会にふれることにする。

さて，第1図をみると，1916～25年生の年齢層，特に1916～20年生の年齢層でエコノミストの数が少なくなっているように思われる。これは，第2次世界大戦のためこの年齢層の人々が多数戦死したということもあろうが，この年齢層の人々は，戦争が終ったとき25～29歳であり，彼等が教育上の戦争中のブランクを埋め，さらに研究・教育活動に入っていくには，年齢的ハンディ・キャップが大きかったと推定される。そのため，エコノミストの年齢分布で特に低い分布数となったと思われる。

戦争中に埋められなかったエコノミストの席の存在により，戦争が終ってから相当期間エコノミストに対する超過需要が存在していたのではないか。その超過需要は，その後の年齢層の人々によって次第に埋められていった。そして，エコノミスト労働市場は，やがて超過供給状態に転ずることとなった。ここで注目すべきは，1953年度からの新制大学院の発足である。1953年3月には国立大学については旧制大学最後の卒業生と新制大学第1回の卒業生が同時に誕生した。旧制の大学制度の下では，学部卒業者がさらに研究を続けようとする場合，一般の研究科の他に，彼等は，始めは(1943年より)学資を給与される第1期2年，第2期3年の特別研究生，そして後に(1950年より)日本育英会の奨学金の貸与される前期3年・後期2年の大学院研究奨学生の課程に入学した。そして，他方，新制大学の卒業者で研究を続けようとする者は，2年間の修士課程・3年間の博士課程(あるいは2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程)に進学

6) 第7表には，平均年齢とともに，高齢化指標なるものの値が示されている。この高齢化指標は，問題とするエコノミスト・グループについて

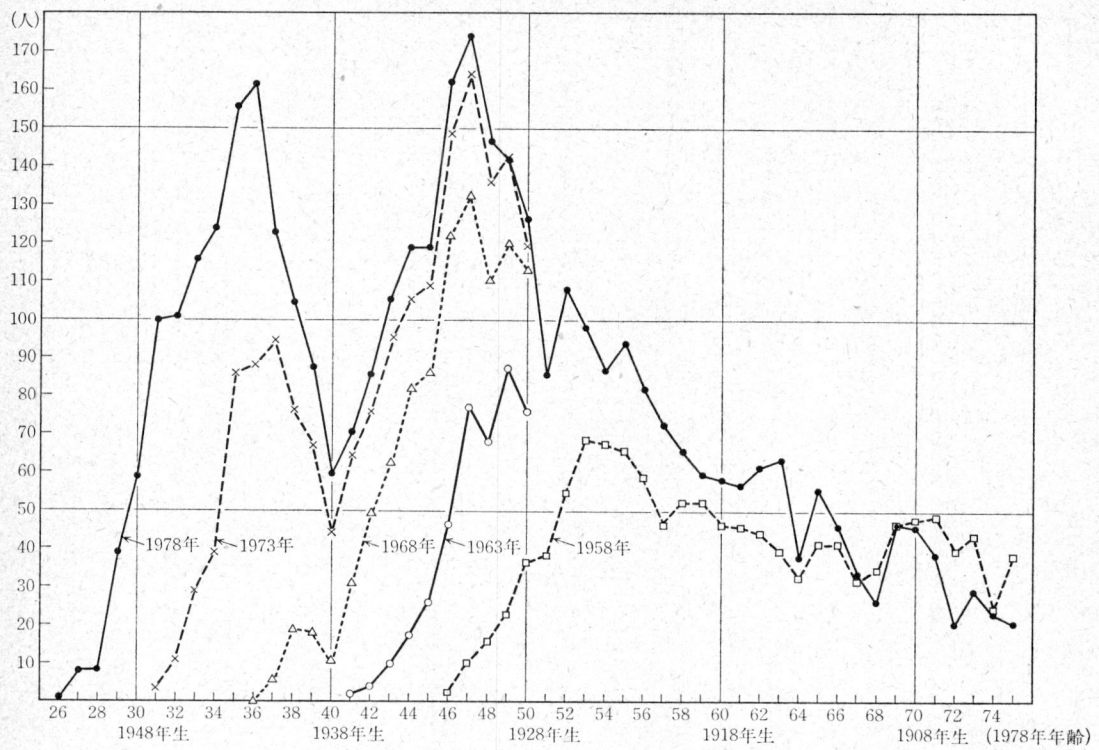
高齢化指標＝(55歳以上のエコノミストの年齢総計)÷(所属エコノミスト全体の年齢総計)×100

によって定義された値である。あるエコノミスト群の高齢化の状況は，その平均年齢よりこの指標によってよりよく把えられるのではないかと考えられる。

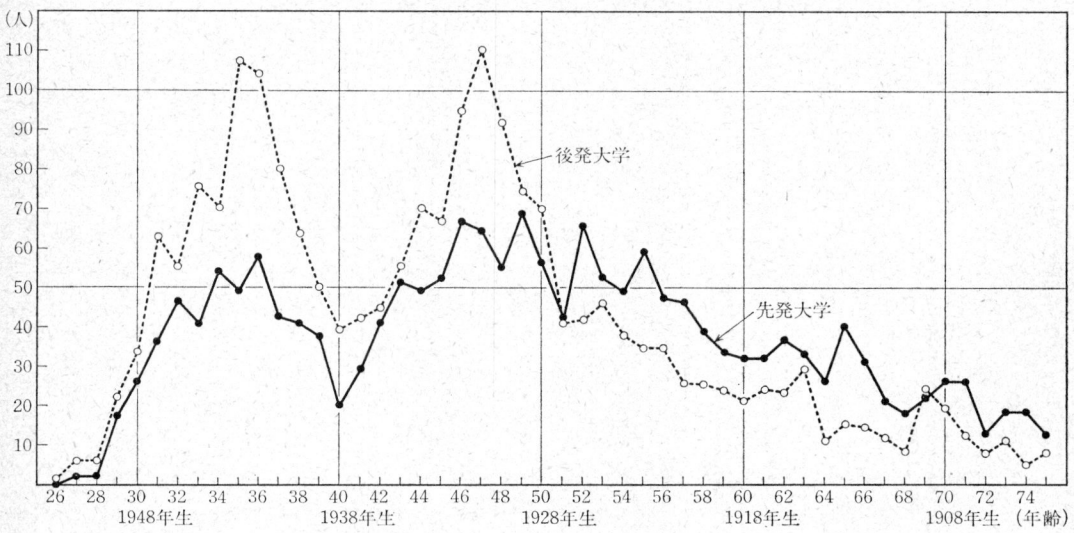
第7表　国・公・私立大学におけるエコノミストの年齢分布

年齢	1958年				1963年				1968年				1973年				1978年			
	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計	国立大学	公立大学	私立大学	計
86～91	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	3	3	—	—	6	6
85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—
84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	4	4	—	—	5	5
83	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	4	4
82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	7	7	—	1	6	7
81	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	8	8
80	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	5	5	—	—	6	6	—	—	9	9
79	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	4	4	—	—	11	11	—	—	9	9
78	—	—	2	2	—	—	6	6	—	—	5	5	—	—	14	14	—	—	8	8
77	—	—	1	1	—	—	2	2	—	—	7	7	—	—	20	20	—	—	21	21
76	—	—	3	3	—	—	6	6	—	—	8	8	—	—	16	16	—	—	16	16
75	—	1	1	2	—	—	4	4	—	—	12	12	—	—	14	14	—	1	20	21
74	1	1	4	6	—	—	4	4	—	—	17	17	—	—	24	24	—	—	24	24
73	1	1	4	6	—	—	11	11	—	—	18	18	—	—	16	16	—	—	30	30
72	—	—	1	1	—	—	7	7	—	—	29	29	—	—	38	38	—	—	21	21
71	—	—	8	8	—	—	9	9	—	—	24	24	—	—	26	26	—	—	39	39
70	—	1	2	3	—	1	13	14	—	—	20	20	—	—	40	40	—	—	46	46
69	—	—	6	6	—	—	23	23	—	2	28	30	—	—	33	33	—	—	47	47
68	—	—	8	8	—	1	21	22	—	1	30	31	—	—	47	47	—	—	27	27
67	—	—	11	11	—	—	20	20	—	—	42	42	—	—	36	36	1	—	33	34
66	1	1	13	15	—	—	22	22	—	5	40	45	—	—	53	53	—	—	46	46
65	3	1	12	16	2	1	19	22	5	2	37	44	5	1	47	53	6	2	48	56
64	7	—	18	25	4	1	31	36	2	—	30	32	5	3	42	50	10	1	27	38
63	3	—	25	28	8	3	20	31	13	2	34	49	10	5	26	41	15	2	46	63
62	8	—	20	28	17	7	24	48	11	5	27	43	12	2	19	33	18	3	40	61
61	5	1	22	28	14	—	30	44	23	5	32	60	14	5	33	52	12	3	42	57
60	8	1	17	26	14	4	25	43	26	2	25	53	17	6	36	59	18	8	32	58
59	13	3	28	44	7	3	19	29	16	9	23	48	20	5	19	44	23	3	33	59
58	13	2	15	30	26	4	14	44	16	5	23	44	21	2	36	59	20	8	37	65
57	17	6	24	47	11	6	20	37	16	3	12	31	25	4	29	58	22	6	44	72
56	13	2	25	40	26	5	22	53	21	3	28	52	14	3	33	50	34	6	42	82
55	15	3	21	39	27	3	19	49	18	8	30	56	20	8	28	56	31	9	54	94
54	7	3	15	25	25	6	16	47	24	4	13	41	25	6	32	63	31	3	53	87
53	27	2	15	44	13	6	14	33	20	1	27	48	19	10	36	55	35	9	54	98
52	16	6	18	40	18	2	10	30	24	3	25	52	22	9	30	61	31	12	65	108
51	27	3	19	49	20	4	21	45	14	2	32	48	28	8	36	72	24	7	54	85
50	28	2	18	48	17	6	19	42	19	9	23	51	30	10	51	91	35	11	80	126
49	26	3	18	47	23	5	14	42	26	5	28	59	32	5	54	91	49	8	85	142
48	17	7	11	35	16	1	27	44	17	8	30	55	39	10	49	98	38	10	99	147
47	19	2	12	33	24	3	17	44	22	10	31	63	31	11	63	105	52	10	112	174
46	20	5	17	42	20	5	23	48	30	8	33	71	19	7	49	75	48	14	100	162
45	21	6	15	42	25	7	17	49	32	10	41	83	33	12	75	120	42	6	71	119
44	21	2	10	33	29	6	22	57	39	6	46	91	48	9	86	143	38	12	69	119
43	17	1	22	40	21	8	27	56	34	10	51	95	33	11	93	137	31	6	69	106
42	24	3	18	45	25	9	19	53	29	10	62	101	48	10	106	164	26	5	55	86
41	23	3	20	46	32	7	27	66	18	7	47	72	36	14	99	149	28	2	41	71
40	25	7	14	46	29	9	34	72	29	14	71	114	37	9	63	109	14	4	42	60
39	33	3	17	53	33	3	44	80	45	8	68	121	30	12	64	106	29	3	56	88
38	23	7	23	53	38	9	39	86	32	6	73	111	29	7	60	96	34	9	62	105
37	23	8	15	46	20	9	45	74	33	9	91	133	25	3	49	77	33	7	83	123
36	32	7	20	59	21	8	35	64	31	11	81	123	22	4	40	66	35	8	119	162
35	30	8	28	66	21	12	43	76	27	9	51	87	10	4	31	45	39	14	103	156
34	30	3	35	68	28	8	45	81	22	6	55	83	22	5	41	68	29	8	87	124
33	31	10	28	69	19	3	47	69	23	4	37	64	21	11	44	76	27	7	82	116
32	15	5	35	55	21	4	53	78	16	2	32	50	23	9	63	95	31	10	60	101
31	16	3	19	38	11	1	34	46	10	1	20	31	22	6	61	89	28	7	65	100
30	14	3	19	36	10	3	13	26	1	3	7	11	21	12	54	87	21	2	36	59
29	8	2	13	23	6	2	9	17	8	1	9	18	13	3	23	39	14	1	24	39
28	10	—	6	16	2	—	8	10	9	2	8	19	8	1	20	29	5	—	3	8
27	2	2	6	10	1	1	2	4	1	—	5	6	6	—	5	11	5	—	3	8
26	—	—	3	3	1	—	1	2	—	—	—	—	2	—	2	4	1	—	—	1
21～25	5	—	1	6	—	—	1	1	—	1	1	2	—	—	—	—	3	—	—	3
その他	—	—	6	6	4	1	11	16	—	—	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—
平均年齢	43.8	43.8	47.9	45.8	45.3	45.1	48.1	46.8	45.5	45.9	49.4	47.9	45.0	44.9	49.7	48.1	45.4	46.0	49.5	48.2
高齢化指標	20	20	47	34	27	27	47	38	27	30	47	40	23	22	45	38	25	27	42	37
計	698	140	808	1646	729	187	1133	2049	802	222	1704	2728	897	262	2241	3400	1066	248	2702	4016

第1図　エコノミストの年齢分布の推移



第2図　先発大学出身エコノミストと後発大学出身エコノミストの年齢分布



したのである。大学までの学校教育の全課程を順調に修了すれば，旧制大学を卒業したとき満23歳になっているし，また新制の場合には22歳となっている。そこで1953年にこれらの課程に入ったエコノミストは，第1図の上では1929～31年ころの生年者であったと考えられる。新制・旧制両研究科課程の同時進行が，エコノミストの急増をもたらした可能性がある。

しかし，より重要なことは，新制大学院の発足にとも

第8表　出身上位20大学におけるエコノミストの年齢分布：1978年

年令	先発大学								後発大学																			その他	およびその他の後発大学
	国立					公立	私立	計	国立								私立												
	東大	京大	一橋	東北	計	阪市大	慶応		九大	神戸	北大	阪大	名大	筑波	計	早大	中央	明治	日大	同志社	関学大	法政	立教	計	計			
86～90	1	—	—	—	1	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	4
85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
84	2	1	1	—	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
83	2	1	—	—	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
82	1	3	1	—	5	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	1	2
81	2	1	3	—	6	—	1	7	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
80	4	1	2	1	8	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	1
79	2	2	1	1	6	—	1	7	1	—	—	—	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
78	2	2	2	—	6	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	2	2	—	2
77	6	2	8	2	18	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	1	2	3
76	2	4	3	2	11	1	—	12	—	—	1	—	—	—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	2	3	1	4
75	2	5	4	1	12	1	—	13	4	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	1	—	1	—	2	6	2	8
74	5	6	7	—	18	—	1	19	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4	5
73	4	6	6	—	16	—	3	19	4	—	—	—	—	—	4	—	—	—	1	—	—	—	—	1	5	6	11
72	6	5	2	—	13	—	—	13	2	1	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	5	8
71	7	10	5	1	23	3	—	26	3	2	3	—	1	1	10	—	—	—	1	—	—	—	1	2	12	1	13
70	10	7	3	2	22	1	3	26	2	5	—	—	1	1	9	2	1	1	—	—	—	1	—	5	14	6	20
69	10	7	3	—	20	2	—	22	3	8	1	—	2	1	15	1	—	—	2	—	—	1	1	5	20	5	25
68	10	1	4	1	16	1	1	18	—	3	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	1	—	2	5	4	9
67	11	1	3	3	18	1	2	21	1	3	2	—	—	1	7	2	—	—	—	1	—	—	—	3	10	3	13
66	19	5	3	1	28	2	1	31	3	—	1	—	—	1	5	1	2	—	1	—	1	—	—	5	10	5	15
65	19	7	5	5	36	2	2	40	1	1	—	1	—	—	3	4	1	—	2	—	—	1	—	8	11	5	16
64	11	7	2	3	23	1	2	26	1	2	—	1	—	1	5	1	3	1	—	—	—	—	—	5	10	2	12
63	15	6	3	2	26	4	3	33	2	2	—	2	—	1	7	3	2	—	2	—	—	2	1	10	17	13	30
62	19	9	3	3	34	—	3	37	1	3	1	—	—	1	6	3	—	—	1	—	—	1	1	6	12	12	24
61	19	4	6	—	29	—	3	32	1	5	3	1	—	—	10	5	2	—	—	1	1	—	—	9	19	6	25
60	13	4	6	2	25	5	2	32	—	2	3	—	—	—	5	2	—	—	2	—	—	1	1	6	11	11	22
59	13	9	9	1	32	1	1	34	6	2	3	—	—	—	11	4	1	1	1	1	1	—	2	11	22	3	25
58	12	6	10	3	31	4	4	39	6	2	5	—	—	1	14	2	4	1	—	—	—	—	—	7	21	5	26
57	26	7	5	1	39	3	4	46	4	—	3	—	2	—	9	2	1	—	3	—	—	—	—	6	15	11	26
56	19	5	12	2	38	5	4	47	5	2	5	1	2	—	15	7	1	1	1	—	4	—	—	14	29	6	35
55	28	10	3	6	47	6	6	59	8	2	—	—	—	—	10	6	2	3	1	2	—	1	1	16	26	9	35
54	17	8	9	6	40	1	8	49	4	4	3	—	1	2	14	5	3	3	2	1	—	1	3	18	32	6	38
53	20	14	9	2	45	4	3	52	8	5	2	2	—	1	18	5	5	3	2	1	1	1	3	21	39	7	46
52	27	12	11	5	55	3	8	66	6	3	2	3	—	2	16	5	5	2	1	2	—	1	—	16	32	10	42
51	11	10	9	6	36	4	4	42	3	5	2	1	—	1	12	6	2	3	5	2	1	—	1	20	32	9	41
50	20	8	9	7	44	6	6	56	9	4	7	4	2	—	26	5	3	7	5	1	1	1	1	24	50	20	70
49	29	13	11	3	56	3	9	68	4	8	5	2	5	1	25	7	4	6	1	3	3	2	4	30	55	19	74
48	26	9	11	4	50	2	3	55	9	11	5	2	5	2	34	13	4	3	1	5	5	4	—	35	69	23	92
47	18	24	10	6	58	3	3	64	17	7	9	6	6	2	47	12	3	6	2	6	1	3	5	38	85	25	110
46	29	8	12	6	55	6	6	67	6	9	1	9	5	3	33	12	5	4	5	5	1	9	3	44	77	18	95
45	24	12	6	4	46	3	3	52	6	4	1	1	3	3	18	8	3	3	3	1	1	4	1	24	42	25	67
44	21	14	3	1	39	4	6	49	5	12	1	1	—	1	20	7	6	7	1	1	2	1	5	30	50	20	70
43	22	11	7	2	42	4	5	51	2	3	2	1	2	2	12	8	5	3	2	3	4	4	—	29	41	14	55
42	13	10	6	4	33	1	7	41	6	2	2	1	2	—	13	9	2	2	2	—	2	—	1	18	31	14	45
41	14	3	5	2	24	—	5	29	3	4	3	2	2	2	16	5	1	1	3	3	—	2	—	15	31	11	42
40	8	2	1	2	13	3	4	20	2	2	1	2	—	—	7	7	3	3	2	2	1	—	1	19	26	14	40
39	15	5	8	1	29	4	5	38	2	3	6	3	2	1	17	9	1	1	1	1	1	4	—	18	35	15	50
38	12	9	5	1	27	6	8	41	3	10	4	5	4	2	28	8	—	2	3	—	3	1	—	17	45	19	64
37	10	6	10	3	29	4	10	43	9	7	2	6	2	2	28	11	2	2	3	5	4	—	—	27	55	25	80
36	19	8	12	2	41	6	11	58	5	2	7	3	3	2	22	16	4	11	1	4	4	2	2	44	66	38	104
35	15	11	6	5	37	6	6	49	5	11	4	4	3	2	29	15	5	3	3	6	3	4	2	41	70	37	107
34	9	18	6	1	34	11	9	54	6	8	3	3	4	—	24	10	4	1	1	1	2	—	1	20	44	26	70
33	8	8	9	3	28	6	7	41	7	7	4	4	5	1	28	6	3	1	1	2	5	3	—	21	49	26	75
32	8	13	12	3	36	4	6	46	5	7	3	2	2	1	20	7	1	4	—	1	2	1	—	16	36	19	55
31	7	7	14	5	33	3	1	37	6	10	3	5	4	1	29	1	2	1	—	2	2	1	1	10	39	24	63
30	5	3	10	2	20	3	3	26	5	4	6	3	1	1	20	—	—	1	1	—	2	—	—	4	24	9	33
29	4	2	9	—	15	2	—	17	2	2	1	5	2	—	12	—	1	1	—	1	1	—	—	4	16	6	22
28	—	1	1	—	2	—	—	2	1	1	—	1	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	6
27	1	—	—	—	1	1	—	2	—	1	—	3	—	—	4	—	—	—	—	—	1	—	—	1	5	1	6
26	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
23～25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
平均年齢	52.3	51.3	50.3	50.6		46.6	47.0		48.4	46.3	46.5	40.9	43.4	48.0		46.3	47.0	45.2	48.8	45.0	41.6	46.6	49.3			45.3	48.2
高齢化指標	51	47	47	42		38	33		38	31	34	10	18	30		28	26	14	33	17	16	23	27			30	37
計	714	393	346	129		146	194		209	201	120	90	74	45		249	97	94	69	67	60	59	43			617	4016

なって，エコノミスト労働市場での供給サイドにおける後発大学が，エコノミストの養成の急増を行ったのではないかということである。さきに述べた戦争の影響によって，エコノミスト労働市場には戦後しばらくの間，超過需要が存在した。他方，新制の大学院制度の下で新しく大学院を発足させた大学では，それを設置した以上は，大学院生を入学させ，大学院の体裁を調える必要があった。かくして，第1図の1928～32年生の年齢層でエコノミストの急増が起こったのではないかと考えられる。

この仮説を支持する論拠として，次に，1978年分布を2つの種類の大学出身者別に分割した分布図を第2図に示す。われわれは，多数の出身エコノミストを出す上位20大学別の年齢分布の数値をもっている(第8表参照)。78年においてこの出身上位20大学別の年齢分布をえがいてみた。われわれはそこに，極めて特徴のある2つの分布型を発見したのである。その第1は，われわれが先発型大学出身エコノミスト年齢分布と呼ぶものであり，この型の分布をもつ大学出身者では，1923～32年生の年齢層でほぼ平坦な分布を示す。すなわち，新制大学院が発足したからといってエコノミストの養成を急増させなかった。ところが，われわれが後発型と呼ぶ大学出身者では，1928～33年生の年齢層，特に1930～32年生の年齢層でエコノミスト数が急増するのである。そして，この後発型分布の発生は，さきに述べた戦後当初におけるエコノミストへの超過需要を背景とし，そして1953年度より新制大学院が発足したこと(私大ではそれ以前に設立された新制大学院もあったが)と関係している。

先発型を示した大学は，国立大学では東京・京都・一橋・東北の各大学，公立では大阪市立大学，私立大学では慶応であった。これらの大学は，第2表から明らかなように，古くからエコノミスト市場での出身者のシェアーが大きい大学である。そして，後に示すわれわれが後発型と呼ぶ大学に比し，一般的にいって高齢化指標が大きくなっている。これに対して，後発型の分布をみせたのは，国立では九州・神戸・北海道・大阪・名古屋・筑波の各大学，私立では早稲田・中央・明治・日本・同志社・関西学院・法政・立教の各大学であった。九大・神戸大・北大は，歴史的にはエコノミスト市場で相当古くから供給源となっていたと考えられるが，新制大学院発足にともなうエコノミストについての供給反応としては後発型を示した。それは，旧制大学院において経済学に関連した特別研究生ないし大学院研究奨学生の制度をもたなかった(神戸大)，あるいはもたなかったと思われる(九大・北大)ことと関係しているように推定される。

出身上位20大学以外の大学の出身には，外国の大学の出身者を含み，また便宜上大学以外の出身者・出身不明者も含む。しかし，それらを後発大学に一括しても大きな誤りを起こすことはないと考え，さきの後発型大学出身者とともに後発型に加算し，第2図の後発大学出身者の年齢分布をえがいた。

さて，第1図に立返えると，78年分布は，1938年生で深い谷をもつ。この谷はどうして生れたのか。それは，第1には，1931年生の高いピークが示すエコノミスト供給の1958～61年頃での大量発生(1953年度大学院入学者は，順調に行けば58年度にエコノミスト供給サイドに現われる)のため，この頃エコノミストの超過供給が発生したため，その後大学側(特に後発大学で)が大学院への入学を制限する傾向が生れたからである。

それとともに，第2に，1938年生が大学を卒業した60年度は，岩戸景気の大ブームのさ中であり，そのため経済学部卒業生への企業からの需要が急増し，大学院へ進学するものが減少した。1931年生から38年生へのエコノミスト数の減少には，1954～55年に始まる高成長期と，そこに重った10年前後の周期の中期循環の上昇期における経済学部卒業生への企業からする需要の増加が反映されている。

ところが，その後，日本経済は，1965年に中期の景気循環の谷を迎えた。1942年生の人々が大学を卒業したのは1964～65年度であり，その頃，大学卒への企業からする需要は停滞した。それとともに，1938年生エコノミスト数に代表されたエコノミストの供給減のため，1966年頃にはエコノミストの超過需要が発生していたようである。このため，大学側も大学院への入学者数を増加させた。第2図でみると，先発大学も後発大学もそのように反応したのである。しかし，このような反応は，その後，エコノミスト市場で再び超過供給を生むことになる。いわゆるオーバー・ドクター問題の発生である。以上が，エコノミスト労働市場の需給状況とからませて考えた双峰型の1978年エコノミスト年齢分布の発生原因についてのわれわれの説明である。

以上の他，所属学会別の年齢分布(1978年)や担当科目別の年齢分布表などを準備していたが，紙数の制限のため，ここでは割愛する。

藤野正三郎(一橋大学経済研究所)
畑中康一(関東学院大学経済学部)